

令和 3 年度

長門市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計

下水道事業会計

長門市監査委員

長 監 査 委 第 13 号
令和 4 年（2022 年）8 月 2 日

長門市長 江原 達也 様

長門市監査委員 岡村 節子

長門市監査委員 岩藤 睦子

令和 3 年度長門市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度長門市水道事業会計及び長門市下水道事業会計の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	監査基準に準拠している旨	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象及び期間	1
第4	審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5	審査の結果	1
水道事業会計		
1	審査意見	3
2	業務状況	4
	(1) 給水状況	4
	(2) 施設利用状況	5
3	予算の執行状況	6
	(1) 収益的収入及び支出	6
	(2) 資本的収入及び支出	6
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	7
	(4) たな卸資産の購入限度額	7
4	経営成績	8
	(1) 経営成績の概要	8
	(2) 収益	8
	(3) 費用	8
	(4) 給水原価及び供給単価	9
	(5) 経営分析	10
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	11
5	財政状態	13
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	13
	(4) 財務分析	14
6	キャッシュ・フロー計算書	15
7	建設投資	16
	(1) 建設改良事業	16
	(2) 企業債	16
8	未収金の状況	17
	審査資料（水道事業）	19

下水道事業会計

1	審査意見	27
2	業務状況	28
3	予算の執行状況	30
	(1) 収益的収入及び支出	30
	(2) 資本的収入及び支出	30
	(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費	31
4	経営成績	32
	(1) 経営成績の概要	32
	(2) 収益	32
	(3) 費用	32
	(4) 汚水処理原価及び使用料単価	33
	(5) 経営分析	34
	(6) 一般会計からの繰入等の状況	35
5	財政状態	37
	(1) 資産	37
	(2) 負債	37
	(3) 資本	37
	(4) 財務分析	38
6	キャッシュ・フロー計算書	39
7	建設投資	40
	(1) 建設改良事業	40
	(2) 企業債	40
8	未収金の状況	41
	審査資料（下水道事業）	43

(注)1 文中の金額及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理している。

2 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中のポイントとは、パーセンテージ間、または指数間の単純差引数値である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが単位未満のもの。率の場合は、零を含む。

「-」……該当数値のないもの

5 水道事業における「年鑑指標」の数値とは、総務省で公表されている「令和2年度地方公営企業年鑑」における給水人口3万人以上5万人未満の204団体の水道事業（法適用）に係る平均値である。

6 下水道事業における経営指標等の数値は、総務省が行う地方公営企業決算状況調査の各集合処理事業（以下「セグメント」という。）の数値を基に算出している。

意見書

第1 監査基準に準拠している旨

監査委員は、長門市監査委員監査基準（令和2年長門市監査委員公表第3号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法（以下「法」という。）第30条第2項の規定による審査）

第3 審査の対象及び期間

対象：令和3年度長門市水道事業会計決算

対象：令和3年度長門市下水道事業会計決算

期間：令和4年6月6日から令和4年7月28日

第4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査にあたっては、事業が法第3条の規定に沿って運営されているかに関心を用い、決算報告書及び財務諸表等が法及び関係法令に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、附属書類との整合や計数を確認するとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考にして審査した。

また、事業の経営内容を明らかにするために各種比率を求めて分析を行い、経営成績や財政状態の把握に努めた。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して作成され、計数は正確で、その事務処理もおおむね適正であり、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

また、資金の運用もおおむね効率的に行われ、事業は本来の目的に沿って運営されているものと認めた。

なお、現状を踏まえ、一層の経営の健全化に努められるよう、次のとおり意見を付す。

審査意見及び業務状況等については、次のとおりである。

水道事業会計

1 審査意見

本市の水道事業については、簡易水道事業を含む計画給水人口を31,965人、1日最大給水量を16,680 m^3 とし、生活用水その他の浄水の清浄で安全な供給に努め、公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与している。

令和3年度は、「長門市水道ビジョン」に掲げられた湯本浄水場更新事業や、老朽化した水道管路の更新工事を計画的に進められ、さらに、組織体制を見直すなど、水道水の安定供給と効率的で健全な経営に努められている。

しかしながら、本市の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等により水道料金の減収が見込まれる中、老朽化した管路や施設等に多額の費用が必要となるなど、厳しい状況が続いていくことが想定される。

については、引き続き、公営企業としての経営の健全性の確保に努め、「長門市水道ビジョン」及び「長門市水道事業経営戦略」の目標達成に向けた取り組みを進められるとともに、将来にわたって安定的に事業を継続し、良質な水道サービスの提供を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

まず、経営分析について、供給単価と給水原価の対比である回収率は78.5%と、採算性を確保できていない状態が続いており、経常的な収益と費用を対比した経常収支比率は101.2%と、100%を超えているが、これは一般会計繰入金により収益的収支の黒字を確保し、営業収益と営業費用を対比した営業収支比率は83.2%と、営業損失が生じている。

また、昨年度に引き続き、企業債発行額が、企業債元金償還額を上回っていることから、債務負担の増加にも注意する必要がある。

次に、水道料金の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む水道料金の収納率は94.7%で、前年度に比して0.1ポイント低下しており、過年度分で1,100万円を超える額が未収となっている。

水道料金は、水道事業を経営していく上で、根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後も適正な債権管理に努められたい。

最後に、「長門市水道事業経営戦略」で示された将来の事業環境において、持続可能な事業運営に向け、「長門市水道ビジョン」に掲げる営業収支比率100%を目標に、水道料金の見直しを図り、令和4年10月から水道料金の改定を行うこととしている。

水道料金の改定にあたっては、引き続き、市民への丁寧な説明のもと、水道事業に関する情報を開示し、事業運営の透明性を確保しつつ、社会情勢の変化等を踏まえながら、水道料金の適正化に努められたい。

2 業務状況

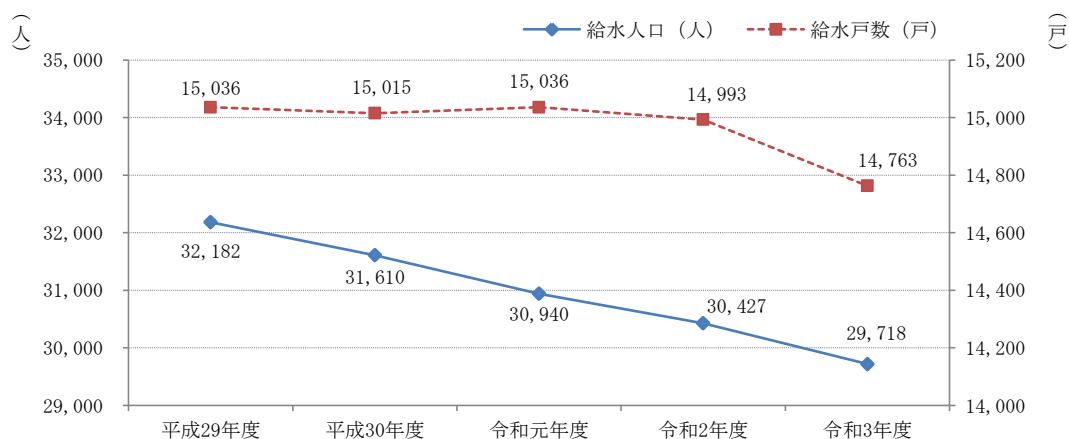
業務実績を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
					増減	増減率	
行政区域内人口	A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4
給水人口	B	人	30,940	30,427	29,718	△709	△2.3
普及率	B/A	%	92.7	92.7	92.8	0.1	
給水戸数		戸	15,036	14,993	14,763	△230	△1.5
年間総配水量	C	m ³	4,728,162	4,666,048	4,760,186	94,138	2.0
年間総有収水量	D	m ³	3,645,448	3,616,936	3,560,429	△56,507	△1.6
有収率	D/C	%	77.1	77.5	74.8	△2.7	
1日配水能力	E	m ³	18,102	18,102	18,102	0	0.0
1日平均配水量	F	m ³	12,918	12,784	13,042	258	2.0
1日最大配水量	G	m ³	14,781	20,469	14,815	△5,654	△27.6
施設利用率	F/E	%	71.4	70.6	72.0	1.4	
負荷率	F/G	%	87.4	62.5	88.0	25.5	
最大稼働率	G/E	%	81.7	113.1	81.8	△31.3	
配水管延長		km	460.22	460.50	460.97	0.47	0.1

(1) 給水状況

当年度末における給水人口は29,718人、給水戸数は14,763戸となり、行政区域内人口の減少と比例し、給水人口は前年度に比して減少している。行政区域内人口に対する給水人口を示す普及率は92.8%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

給水人口及び給水戸数の推移は、次のとおりである。

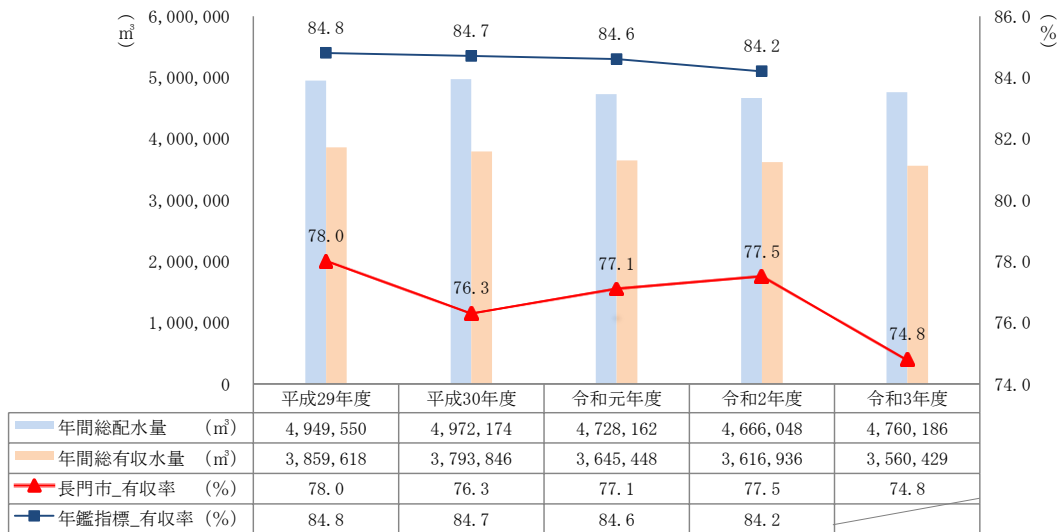


年間総配水量は 4,760,186 m³ となり、前年度に比して 94,138 m³ (2.0%) 増加している。

年間総有収水量は 3,560,429 m³ となり、前年度に比して 56,507 m³ (△1.6%) 減少している。

この結果、有収率は 74.8% となり、前年度に比して 2.7 ポイント低下している。

年間総配水量及び年間総有収水量の推移は、次のとおりである。



※有収水量

有収水量とは、配水した水量のうち、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

(2) 施設利用状況 (水道資料4 参照、P22～P23)

施設利用状況は、1日配水能力が 18,102 m³、1日平均配水量が 13,042 m³、1日最大配水量が 14,815 m³ となっている。

配水能力に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は 72.0% (年鑑指標 60.1%) となり、前年度に比して 1.4 ポイント上昇している。

最大配水量に対する平均配水量の割合を示す負荷率は 88.0% (同 81.9%) となり、前年度に比して 25.5 ポイント上昇している。

配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は 81.8% (同 73.4%) となり、前年度に比して 31.3 ポイント低下している。

なお、最大稼働率 (△31.3 ポイント) 及び負荷率 (+25.5 ポイント) が対前年度に比して大幅に増減しているが、これは令和3年1月の寒波による水道管の凍結破損により、広範囲で漏水が発生した結果、能力を上回る配水量を記録したことによるものである。

3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

（1）収益的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

収益的収入は、予算額 711,842,000 円に対し、決算額は 717,875,170 円となり、収入率は 100.8%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 674,504,000 円に対し、決算額は 675,468,757 円で執行率は 100.1%となっている。

予算超過の主なものは、長門上水道事業費の営業費用であり、これは水道監視システムの更新に伴う旧システムの除却により、資産減耗費が増加したことによるものである。

なお、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により、現金の支出を伴わない経費については、予算措置が不要である。

特別損失 997,814 円は過年度損益修正損であり、主なものは、水道料金債権の整理を行ったことによるものである。

収益的収支の予算執行状況（税込）は、次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
水道事業収益	711,842,000	717,875,170	6,033,170	100.0	100.8
営業収益	529,826,000	548,639,055	18,813,055	76.4	103.6
営業外収益	182,014,000	169,236,115	△12,777,885	23.6	93.0
特別利益	2,000	-	△2,000	0.0	0.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
水道事業費用	674,504,000	675,468,757	-	△964,757	100.0	100.1
営業費用	617,557,000	620,558,673	-	△3,001,673	91.9	100.5
営業外費用	54,847,000	53,912,270	-	934,730	8.0	98.3
特別損失	1,100,000	997,814	-	102,186	0.1	90.7
予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

水道水をつくり、各家庭や事業所に配水するために必要な経費とその財源である。収益的収入には給水収益、負担金、手数料等を、収益的支出には人件費、修繕料、動力費等が計上されている。

（2）資本的収入及び支出（水道資料1参照、P19）

資本的収入は、予算額 313,235,000 円に対し、決算額は 271,720,400 円となり、収入率は 86.7%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 704,011,000 円に対し、決算額は 647,492,274 円で執行率は 92.0%となり、不用額は 16,538,226 円となっている。

繰越額は、長門市水道監視システム構築工事、同工事（追加分）、山陰本線人丸・伊上間東大坊第1踏切下上水道管新設工事、東大坊地区作業ヤード整備工事、同地区導・配水管布設工事（2工区）で、新型コロナウイルス感染拡大に伴う機器や部品不足等により、工期延長の必要が生じ、年度内完了が不可能となったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 375,771,874 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,425,749 円、過年度分損益勘定留保資金 93,480,000 円及び当年度分損益勘定留保資金 246,866,125 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	313,235,000	271,720,400	△41,514,600	100.0	86.7
企 業 債	301,200,000	261,000,000	△40,200,000	96.1	86.7
分 担 金	6,300,000	5,405,400	△894,600	2.0	85.8
補 助 金	4,839,000	4,419,000	△420,000	1.6	91.3
出 資 金	896,000	896,000	-	0.3	100.0

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	704,011,000	647,492,274	39,980,500	16,538,226	100.0	92.0
建設改良費	477,209,000	420,690,805	39,980,500	16,537,695	65.0	88.2
企業債償還金	226,802,000	226,801,469	-	531	35.0	100.0

※資本的収支

主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、配水管の布設や浄水場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費とその財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市水道事業会計予算第9条）

職員給与費 86,151 千円は、予算第9条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

(4) たな卸資産の購入限度額（長門市水道事業会計予算第12条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は9,530 千円で、購入額は4,991,393 円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

4 経営成績（水道資料2参照、P20）

（1）経営成績の概要

総収益 661,576,223 円に対し、総費用が 654,595,559 円で、6,980,664 円の純利益が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益が 15,155,750 円（△2.2%）、総費用が 20,414,087 円（△3.0%）それぞれ減少している。

このうち営業損益は、営業収益が 498,849,304 円に対し、営業費用は 599,695,321 円で、100,846,017 円の営業損失が生じ、前年度と比して 6,144,360 円（△5.7%）減少している。

営業外損益は、営業外収益が 162,726,919 円に対し、営業外費用は 53,972,224 円で、営業外利益は 108,754,695 円となっている。

これらの結果、経常利益は 7,908,678 円となっている。

なお、前年度繰越利益剰余金が生じなかったことから、当年度未処分利益剰余金は 6,980,664 円となっている。

（2）収益

総収益 661,576,223 円の内訳は、営業収益が 498,849,304 円、営業外収益は 162,726,919 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 4,584,536 円（△0.9%）、営業外収益が 10,571,214 円（△6.1%）それぞれ減少している。

営業収益が減少した主な要因は、使用水量の減などに伴い、給水収益が 5,120,233 円（△1.0%）減少したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、一般会計補助金の減により、他会計補助金が 6,531,620 円（△4.7%）、長期前受金戻入が 5,019,228 円（△16.3%）それぞれ減少したことによるものである。

（3）費用

総費用 654,595,559 円の内訳は、営業費用が 599,695,321 円、営業外費用が 53,972,224 円及び特別損失が 928,014 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 10,728,896 円（△1.8%）、営業外費用が 4,542,030 円（△7.8%）、特別損失が 5,143,161 円（△84.7%）それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、動力費や修繕費等の増により、原水及び浄水費が 12,290,512 円（9.4%）、総係費が 5,076,457 円（9.9%）それぞれ増加しているものの、配水及び給水費が 3,814,493 円（△6.3%）、水道監視システムの更新に伴う旧システムに係る除却資産等の減により、資産減耗費が 25,286,482 円（△36.6%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債発行利率の低下により、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,547,337 円（△7.8%）減少したことによるものである。

特別損失が減少した主な要因は、大規模な凍結断水によるその他特別損失が皆減したことによるものである。

（４）給水原価及び供給単価（有収水量 1 m³当たり）

給水原価は、176.34 円となり、前年度に比して 0.08 円（微減）減少している。

これに対して、供給単価は、138.34 円となり、前年度に比して 0.74 円（0.5%）増加している。

これらの結果、回収率は 78.5%となり、前年度に比して 0.5 ポイント上昇している。

なお、販売損益は 1 m³当たり 38.00 円の損失が生じ、これは、一般会計からの繰入金等により補てんされている。

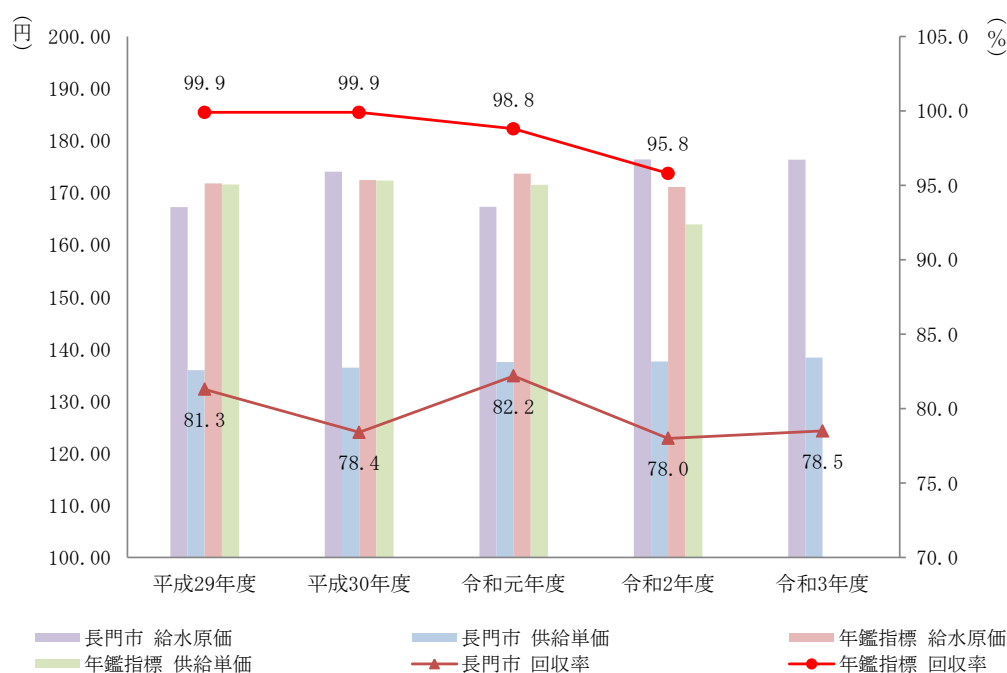
給水原価及び供給単価の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		年鑑指標 (R2)
				増 減	増減率	
給 水 原 価 A (a/c)	167.29	176.42	176.34	△0.08	0.0	171.13
人 件 費	16.70	16.79	16.73	△0.06	△0.4	17.79
動 力 費	18.47	17.18	19.32	2.14	12.5	8.86
減 価 償 却 費	72.55	70.86	71.53	0.67	0.9	59.17 ※2
資 産 減 耗 費	4.26	18.53	13.59	△4.94	△26.7	1.91 ※2
支払利息及び企業債取扱諸費	17.33	16.16	15.14	△1.02	△6.3	10.31
そ の 他	37.97	36.91	40.03	3.12	8.5	73.08
費 用 (千円) a	609,839	638,115	627,864	△10,251	△1.6	※1
給 水 収 益 (千円) b	501,257	497,677	492,557	△5,120	△1.0	
年間有収水量 (m ³) c	3,645,448	3,616,936	3,560,429	△56,507	△1.6	
供 給 単 価 B (b/c)	137.50	137.60	138.34	0.74	0.5	163.92
販 売 損 益 (B-A)	△29.79	△38.82	△38.00	0.82	△2.1	△7.21
回 収 率 (B/A)	82.2	78.0	78.5	0.5		95.8

※1 費用には、特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。

※2 年鑑指標の「減価償却費」及び「資産減耗費」については、当該 1 m³当たり費用から、その金額に応じて按分した長期前受金戻入見合い額を控除した数値を記載している。



(単位：円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
長門市	給水原価	167.27	174.06	167.29	176.42	176.34
	供給単価	135.98	136.45	137.50	137.60	138.34
	回収率	81.3	78.4	82.2	78.0	78.5
年鑑指標	給水原価	171.81	172.47	173.67	171.13	
	供給単価	171.59	172.32	171.53	163.92	
	回収率	99.9	99.9	98.8	95.8	

(5) 経営分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は101.1% (年鑑指標108.5%) となり、前年度に比して0.8ポイント上昇している。

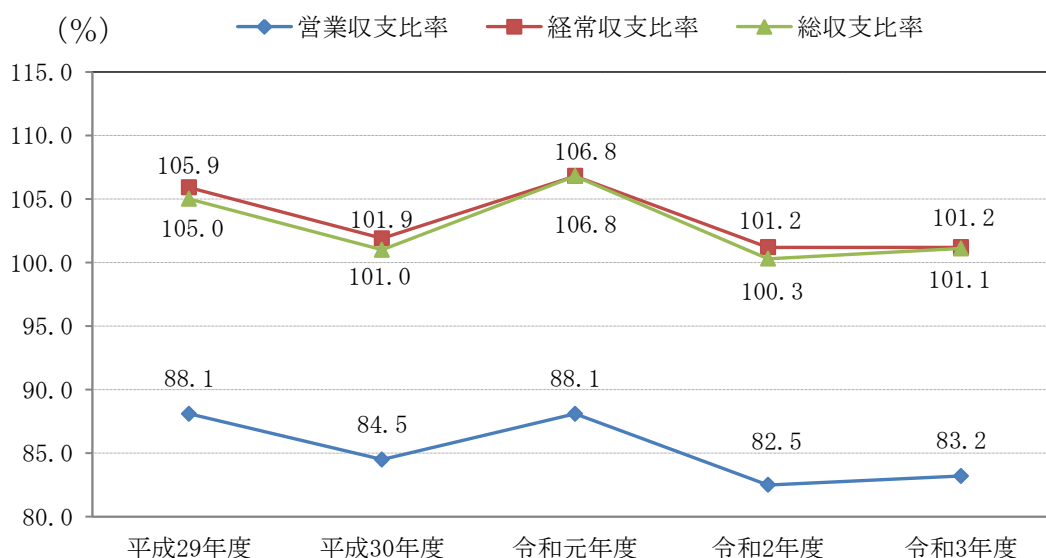
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は101.2% (同108.8%) となり、前年度と同率となっている。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は83.2% (同91.5%) となり、前年度に比して0.7ポイント上昇している。

なお、分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの給水人口は2,702人(年鑑指標3,159人)となり、前年度より64人減少している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は323,675 m³(同356,358 m³)となり、前年度より5,137 m³減少している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は45,350千円(同60,473千円)となり、前年度より417千円減少している。
- (エ) 料金収入に対する職員給与費は12.1%(同10.9%)となり、前年度より0.1ポイント低下している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支及び資本的収支における一般会計からの繰入金の合計は139,053,685円となり、前年度に比して11,319,720円(△7.5%)減少している。

これは主として、収益的収支では、企業債残高の減などにより、一般会計補助金が6,531,620円(△4.7%)、資本的収支では、消火栓設置工事に伴う工事分担金が4,841,100円(△47.2%)それぞれ減少したことによるものである。

なお、繰入金の合計139,053,685円の内訳は、基準内が17,520,631円、基準外が121,533,054円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が5,962,282円(△25.4%)、基準外が5,357,438円(△4.2%)それぞれ減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

繰入項目		基準	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業外収益	一般会計補助金		140,410,024	139,283,905	132,752,285	△6,531,620	△4.7
		旧簡易水道事業の利息償還金	内	12,033,122	11,024,328	9,985,512	△1,038,816	△9.4
			外	12,033,122	11,024,328	9,985,512	△1,038,816	△9.4
		俵山簡易水道事業の利息償還金	内	1,103,732	1,003,085	911,719	△91,366	△9.1
			外	1,103,732	1,003,086	911,720	△91,366	△9.1
		児童手当に要する経費	内	1,154,000	836,000	696,000	△140,000	△16.7
		大河内川ダム建設に関する利息償還金	外	5,040,377	4,517,489	3,979,912	△537,577	△11.9
		旧簡易水道事業の減価償却相当分	外	93,125,827	95,391,829	92,628,694	△2,763,135	△2.9
		俵山簡易水道事業の収支不足欠損金	外	14,816,112	14,483,760	13,653,216	△830,544	△5.7
		計			140,410,024	139,283,905	132,752,285	△6,531,620
うち基準内			14,290,854	12,863,413	11,593,231	△1,270,182	△9.9	
うち基準外			126,119,170	126,420,492	121,159,054	△5,261,438	△4.2	
資本的収入	分担金	工事分担金		6,332,980	10,246,500	5,405,400	△4,841,100	△47.2
		消火栓設置工事	内	6,332,980	10,246,500	5,405,400	△4,841,100	△47.2
			外	-	-	-	-	-
	出資金	一般会計出資金		1,064,000	843,000	896,000	53,000	6.3
		大河内川ダム負担金	内	373,000	373,000	522,000	149,000	39.9
			外	691,000	470,000	374,000	△96,000	△20.4
		配水管整備事業	外	-	-	-	-	-
	計			7,396,980	11,089,500	6,301,400	△4,788,100	△43.2
	うち基準内			6,705,980	10,619,500	5,927,400	△4,692,100	△44.2
	うち基準外			691,000	470,000	374,000	△96,000	△20.4
合計			147,807,004	150,373,405	139,053,685	△11,319,720	△7.5	
うち基準内			20,996,834	23,482,913	17,520,631	△5,962,282	△25.4	
うち基準外			126,810,170	126,890,492	121,533,054	△5,357,438	△4.2	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（水道資料3参照、P21）

当年度末の資産は 9,176,204,973 円、負債は 6,495,117,384 円、資本は 2,681,087,589 円となっている。

（1）資産

資産は 9,176,204,973 円となり、前年度に比して 35,395,444 円（0.4%）増加している。

これは主として、固定資産において、構築物が 71,127,153 円（△1.2%）、機械及び装置が 64,034,435 円（△8.0%）それぞれ減少したものの、湯本浄水場更新事業等により、建設仮勘定が 190,723,890 円（11.3%）増加し、前年度に比して 61,067,833 円（0.7%）増加したことによるものである。

流動資産においては、主として、現金預金が 21,290,066 円（5.0%）増加したものの、水道管路緊急改善事業に係る生活基盤施設耐震化等補助金の減などにより、未収金の年度末残高が 46,636,247 円（△21.4%）減少し、前年度に比して 25,672,389 円（△4.0%）減少している。

なお、未収金の主なものは、一般会計補助金及び水道料金である。

（2）負債

負債は 6,495,117,384 円となり、前年度に比して 27,518,780 円（0.4%）増加している。

これは主として、繰延収益が 12,142,223 円（△0.4%）減少したものの、固定負債が企業債の発行により、34,996,825 円（1.1%）増加したことに加え、流動負債において、未払金が 8,605,539 円（△10.5%）の減、下水道使用料等の預り金が 14,282,615 円（28.3%）の増により、4,664,178 円（1.3%）増加したことによるものである。

（3）資本

資本は 2,681,087,589 円となり、前年度に比して 7,876,664 円（0.3%）増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が 896,000 円（微増）、利益剰余金が 6,980,664 円（2.2%）それぞれ増加したことによるものである。

なお、利益剰余金において、未処分利益剰余金 301,684,743 円を企業債の償還に充てるため、減債積立金に積み立てている。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (水道資料4 参照、P22～P23)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する財務指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされている。

当年度は168.7% (年鑑指標 327.8%) で、前年度に比して9.2ポイント低下している。

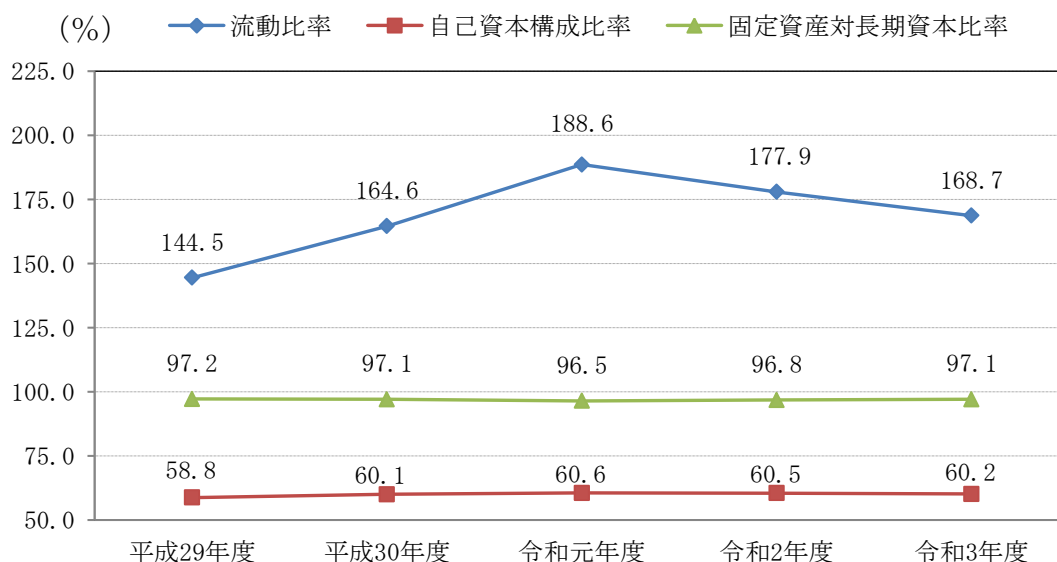
(イ) 自己資本構成比率は、総資本 (負債+資本) に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は60.2% (同 69.6%) で、前年度に比して0.3ポイント低下している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本 (固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益) に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は97.1% (同 90.4%) で、前年度に比して0.3ポイント上昇している。

上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（水道資料5参照、P24）

水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、水道料金等により 362,089,954 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、375,894,419 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として企業債の発行が増加したことから、35,094,531 円のプラス（+）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 449,823,765 円となり、期首残高 428,533,699 円から 21,290,066 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動は「△」、財務活動は「+」となり、業績はおおむね良好であると判断されるが、今後の債務負担の増加には注意が必要である。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	経 営 状 況		
		良好		危険
期首現金等の残高	428,533,699	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	362,089,954	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△375,894,419	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	35,094,531	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	449,823,765	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	21,290,066			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（水道資料6参照、P25～P26）

当年度の建設改良事業は工事費総額が371,811,300円で、前年度に比して29,593,300円（△7.4%）減少している。

これは主として、湯本浄水場に係る急速ろ過機設置工事、管路整備工事及び市道湊井出口線配水管布設替工事を実施したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため261,000,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、226,801,469円の元金の償還及び53,912,270円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は3,510,000,538円となり、前年度に比して34,198,531円（1.0%）増加している。

また、企業債償還元金と企業債利息の料金収入に占める割合は57.0%となり、前年度に比して0.8ポイント低下しているが、依然として料金収入の5割を占めている。

企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
				増減	増減率
企業債発行額	231,900,000	237,400,000	261,000,000	23,600,000	9.9
企業債元利償還金 A	288,180,730	287,573,441	280,713,739	△6,859,702	△2.4
元 金 B	224,988,161	229,113,834	226,801,469	△2,312,365	△1.0
利 息 C	63,192,569	58,459,607	53,912,270	△4,547,337	△7.8
年 度 末 残 高	3,467,515,841	3,475,802,007	3,510,000,538	34,198,531	1.0
給 水 収 益 D	501,256,697	497,677,255	492,557,022	△5,120,233	△1.0
企業債元利償還金 対料金収入比率 A/D	57.5	57.8	57.0	△0.8	
企業債償還元金 対料金収入比率 B/D	44.9	46.0	46.0	0.0	
企業債利息 対料金収入比率 C/D	12.6	11.7	10.9	△0.8	

8 未収金の状況

給水料金（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
長門上水道	令和3年度	562,428,572	534,492,850	860,841	27,074,881	95.0
	現年度分	534,293,239	518,489,891	-	15,803,348	97.0
	過年度分	28,135,333	16,002,959	860,841	11,271,533	56.9
	令和2年度	567,339,549	538,968,782	126,748	28,244,019	95.0
	現年度分	540,201,938	524,504,341	17,684	15,679,913	97.1
	過年度分	27,137,611	14,464,441	109,064	12,564,106	53.3
	増減	△4,910,977	△4,475,932	734,093	△1,169,138	0.0
	現年度分	△5,908,699	△6,014,450	△17,684	123,435	△0.1
	過年度分	997,722	1,538,518	751,777	△1,292,573	3.6
俵山簡易水道	令和3年度	8,812,393	6,736,450	25,792	2,050,151	76.4
	現年度分	7,499,206	5,571,309	-	1,927,897	74.3
	過年度分	1,313,187	1,165,141	25,792	122,254	88.7
	令和2年度	8,197,490	6,881,808	-	1,315,682	84.0
	現年度分	7,238,171	6,242,464	-	995,707	86.2
	過年度分	959,319	639,344	-	319,975	66.6
	増減	614,903	△145,358	25,792	734,469	△7.6
	現年度分	261,035	△671,155	-	932,190	△11.9
	過年度分	353,868	525,797	25,792	△197,721	22.1
合計	令和3年度	571,240,965	541,229,300	886,633	29,125,032	94.7
	現年度分	541,792,445	524,061,200	-	17,731,245	96.7
	過年度分	29,448,520	17,168,100	886,633	11,393,787	58.3
	令和2年度	575,537,039	545,850,590	126,748	29,559,701	94.8
	現年度分	547,440,109	530,746,805	17,684	16,675,620	97.0
	過年度分	28,096,930	15,103,785	109,064	12,884,081	53.8
	増減	△4,296,074	△4,621,290	759,885	△434,669	△0.1
	現年度分	△5,647,664	△6,685,605	△17,684	1,055,625	△0.3
	過年度分	1,351,590	2,064,315	777,569	△1,490,294	4.5

※下水道使用料との比較のため、調定額は不納欠損額を含む。

未収額は、納期未到来を含む現年度分は17,731,245円で、前年度に比して1,055,625円増加している。

過年度分は11,393,787円で、前年度に比して1,490,294円減少している。

全体では29,125,032円となり、前年度に比して434,669円減少し、収納率は0.1ポイント低下している。

不納欠損額は886,633円となり、前年度に比して759,885円増加している。

審 査 資 料

(水 道 事 業)

目 次

資料 1	水道事業決算比較表 (税込) -----	19
資料 2	損益計算書年度比較表-----	20
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	21
資料 4	経営分析等年度比較表-----	22
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	24
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	25

資料 1

水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道収益	703,081,328	705,846,042	694,445,672	96.7	△11,400,370	△1.6
営業収益	542,897,637	546,444,477	541,133,349	75.4	△5,311,128	△1.0
営業外収益	158,222,691	159,401,565	153,312,323	21.4	△6,089,242	△3.8
特別利益	1,961,000	-	-	-	-	-
俵山簡易水道収益	25,342,960	24,174,549	23,429,498	3.3	△745,051	△3.1
営業収益	7,885,567	7,243,371	7,505,706	1.0	262,335	3.6
営業外収益	17,457,393	16,931,178	15,923,792	2.2	△1,007,386	△5.9
特別利益	-	-	-	-	-	-
計	728,424,288	730,020,591	717,875,170	100.0	△12,145,421	△1.7
営業収益	550,783,204	553,687,848	548,639,055	76.4	△5,048,793	△0.9
営業外収益	175,680,084	176,332,743	169,236,115	23.6	△7,096,628	△4.0
特別利益	1,961,000	-	-	-	-	-

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増 減 額	増 減 率
長門上水道事業費	635,646,530	671,595,903	652,119,752	96.5	△19,476,151	△2.9
営業費用	570,135,011	607,619,382	599,061,394	88.7	△8,557,988	△1.4
営業外費用	63,146,305	57,623,536	52,088,831	7.7	△5,534,705	△9.6
特別損失	2,365,214	6,352,985	969,527	0.1	△5,383,458	△84.7
俵山簡易水道事業費	25,228,507	24,020,241	23,349,005	3.5	△671,236	△2.8
営業費用	23,012,450	22,014,070	21,497,279	3.2	△516,791	△2.3
営業外費用	2,207,464	2,006,171	1,823,439	0.3	△182,732	△9.1
特別損失	8,593	-	28,287	0.0	28,287	皆増
計	660,875,037	695,616,144	675,468,757	100.0	△20,147,387	△2.9
営業費用	593,147,461	629,633,452	620,558,673	91.9	△9,074,779	△1.4
営業外費用	65,353,769	59,629,707	53,912,270	8.0	△5,717,437	△9.6
特別損失	2,373,807	6,352,985	997,814	0.1	△5,355,171	△84.3

資本の収支

（単位：円、％）

収 入

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の収入	277,752,980	289,530,500	271,720,400	100.0	△17,810,100	△6.2
企業債	231,900,000	237,400,000	261,000,000	96.1	23,600,000	9.9
分担金	6,332,980	10,246,500	5,405,400	2.0	△4,841,100	△47.2
補助金	38,456,000	41,041,000	4,419,000	1.6	△36,622,000	△89.2
出資金	1,064,000	843,000	896,000	0.3	53,000	6.3
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-

支 出

科 目	決 算 額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増 減 額	増 減 率
資本の支出	564,844,233	669,140,438	647,492,274	100.0	△21,648,164	△3.2
建設改良費	339,856,072	440,026,604	420,690,805	65.0	△19,335,799	△4.4
企業債償還金	224,988,161	229,113,834	226,801,469	35.0	△2,312,365	△1.0

資料 2

損益計算書年度比較表

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
						増 減 額	増 減 率
収 益	経常収益	682,139,717	676,731,973	661,576,223	100.0	△15,155,750	△2.2
	営業収益	506,961,695	503,433,840	498,849,304	75.4	△4,584,536	△0.9
	給水収益	501,256,697	497,677,255	492,557,022	74.5	△5,120,233	△1.0
	その他の営業収益	5,704,998	5,756,585	6,292,282	1.0	535,697	9.3
	営業外収益	175,178,022	173,298,133	162,726,919	24.6	△10,571,214	△6.1
	受取利息及び配当金	593,018	201,216	112,987	0.0	△88,229	△43.8
	給水負担金	3,780,000	2,680,000	3,698,182	0.6	1,018,182	38.0
	他会計補助金	140,410,024	139,283,905	132,752,285	20.1	△6,531,620	△4.7
	雑収益	1,745,214	309,979	359,660	0.1	49,681	16.0
	長期前受金戻入	28,649,766	30,823,033	25,803,805	3.9	△5,019,228	△16.3
	特別利益	1,961,000	-	-	-	-	-
	過年度損益修正益	1,961,000	-	-	-	-	-
	その他特別利益	-	-	-	-	-	-
	総 収 益	684,100,717	676,731,973	661,576,223	100.0	△15,155,750	△2.2
	費 用	経常費用	638,488,680	668,938,471	653,667,545	99.9	△15,270,926
営業費用		575,285,807	610,424,217	599,695,321	91.6	△10,728,896	△1.8
原水及び浄水費		144,245,093	131,297,429	143,587,941	21.9	12,290,512	9.4
配水及び給水費		57,592,620	60,510,098	56,695,605	8.7	△3,814,493	△6.3
総係費		50,451,579	51,153,044	56,229,501	8.6	5,076,457	9.9
減価償却費		292,475,318	285,135,524	285,131,673	43.6	△3,851	0.0
資産減耗費		16,181,433	69,002,977	43,716,495	6.7	△25,286,482	△36.6
業務費		14,339,764	13,325,145	14,334,106	2.2	1,008,961	7.6
営業外費用		63,202,873	58,514,254	53,972,224	8.2	△4,542,030	△7.8
支払利息及び企業債取扱諸費		63,192,569	58,459,607	53,912,270	8.2	△4,547,337	△7.8
雑支出		10,304	54,647	59,954	0.0	5,307	9.7
特別損失		2,351,452	6,071,175	928,014	0.1	△5,143,161	△84.7
過年度損益修正損		2,351,452	359,652	928,014	0.1	568,362	158.0
その他特別損失		-	5,711,523	-	-	△5,711,523	皆減
総 費 用		640,840,132	675,009,646	654,595,559	100.0	△20,414,087	△3.0
当年度純利益（△純損失）	43,260,585	1,722,327	6,980,664		5,258,337	305.3	
営業利益（△損失）	△68,324,112	△106,990,377	△100,846,017		6,144,360	△5.7	
経常利益（△損失）	43,651,037	7,793,502	7,908,678		115,176	1.5	
前年度繰越利益剰余金	256,701,831	299,962,416	-		△299,962,416	皆減	
当年度未処分利益剰余金	299,962,416	301,684,743	6,980,664		△294,704,079	△97.7	

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	8,442,742,291	8,492,159,469	8,553,227,302	93.2	61,067,833	0.7
(1) 有形固定資産	8,442,442,291	8,491,859,469	8,552,927,302	93.2	61,067,833	0.7
イ 土地	88,506,717	88,506,717	88,506,717	1.0	-	0.0
ロ 建物	142,645,566	137,436,668	132,341,419	1.4	△5,095,249	△3.7
ハ 構築物	5,746,314,915	5,776,993,892	5,705,866,739	62.2	△71,127,153	△1.2
ニ 機械及び装置	892,511,180	796,866,503	732,832,068	8.0	△64,034,435	△8.0
ホ 車両運搬具	649,880	546,577	11,147,357	0.1	10,600,780	1939.5
ヘ 工具器具及び備品	544,936	493,671	493,671	0.0	-	0.0
ト 建設仮勘定	1,571,269,097	1,691,015,441	1,881,739,331	20.5	190,723,890	11.3
(2) 投資その他の資産	300,000	300,000	300,000	0.0	-	0.0
2 流動資産	648,283,337	648,650,060	622,977,671	6.8	△25,672,389	△4.0
(1) 現金預金	430,524,136	428,533,699	449,823,765	4.9	21,290,066	5.0
(2) 未収金	215,951,674	218,929,234	172,647,635	1.9	△46,281,599	△21.1
貸倒引当金	△336,598	△690,117	△1,044,765	△0.6	△354,648	51.4
年度末残高	215,615,076	218,239,117	171,602,870	100.0	△46,636,247	△21.4
(3) 貯蔵品	1,684,465	1,417,074	1,042,746	0.0	△374,328	△26.4
(4) 前払費用	359,660	360,170	408,290	0.0	48,120	13.4
(5) その他の流動資産	100,000	100,000	100,000	0.0	-	0.0
資産合計	9,091,025,628	9,140,809,529	9,176,204,973	100.0	35,395,444	0.4

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,238,402,007	3,249,000,538	3,283,997,363	50.6	34,996,825	1.1
(1) 企業債	3,238,402,007	3,249,000,538	3,283,997,363	50.6	34,996,825	1.1
4 流動負債	343,733,659	364,551,500	369,215,678	5.7	4,664,178	1.3
(1) 企業債	229,113,834	226,801,469	226,003,175	3.5	△798,294	△0.4
(2) 未払金	60,084,879	82,050,929	73,445,390	1.1	△8,605,539	△10.5
(3) 預り金	49,112,244	50,495,194	64,777,809	1.0	14,282,615	28.3
(4) 引当金	5,422,702	5,203,908	4,989,304	0.1	△214,604	△4.1
イ 賞与引当金	4,540,543	4,366,007	4,186,080	0.1	△179,927	△4.1
ロ 法定福利費引当金	882,159	837,901	803,224	0.0	△34,677	△4.1
5 繰延収益	2,838,244,364	2,854,046,566	2,841,904,343	43.8	△12,142,223	△0.4
(1) 長期前受金	2,975,603,516	3,018,197,967	3,027,443,192	46.6	9,245,225	0.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△137,359,152	△164,151,401	△185,538,849	△2.9	△21,387,448	13.0
負債合計	6,420,380,030	6,467,598,604	6,495,117,384	100.0	27,518,780	0.4
6 資本金	2,334,253,695	2,335,096,695	2,335,992,695	87.1	896,000	0.0
7 剰余金	336,391,903	338,114,230	345,094,894	12.9	6,980,664	2.1
(1) 資本剰余金	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
イ 受贈財産評価額	24,899,487	24,899,487	24,899,487	0.9	-	0.0
(2) 利益剰余金	311,492,416	313,214,743	320,195,407	11.9	6,980,664	2.2
イ 減債積立金	11,530,000	11,530,000	313,214,743	11.7	301,684,743	2616.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	299,962,416	301,684,743	6,980,664	0.3	△294,704,079	△97.7
資本合計	2,670,645,598	2,673,210,925	2,681,087,589	100.0	7,876,664	0.3
負債・資本合計	9,091,025,628	9,140,809,529	9,176,204,973		35,395,444	0.4

資料 4

経営分析等年度比較表

項目	単位	R01	R02	R03	対前年度 増 減	年鑑指標 (R2)	算 定 式	
業務に関するもの	普及率	%	92.7	92.7	92.8	0.1	89.4	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ $\frac{29,718}{32,031} \times 100$
	有収率	%	77.1	77.5	74.8	△2.7	84.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ $\frac{3,560,429}{4,760,186} \times 100$
	施設利用率	%	71.4	70.6	72.0	1.4	60.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{13,042}{18,102} \times 100$
	負荷率	%	87.4	62.5	88.0	25.5	81.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ $\frac{13,042}{14,815} \times 100$
	最大稼働率	%	81.7	113.1	81.8	△31.3	73.4	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ $\frac{14,815}{18,102} \times 100$
収益性に関するもの	総収支比率	%	106.8	100.3	101.1	0.8	108.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$ $\frac{661,576,223}{654,595,559} \times 100$
	経常収支比率	%	106.8	101.2	101.2	0.0	108.8	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$ $\frac{661,576,223}{653,667,545} \times 100$
	営業収支比率	%	88.1	82.5	83.2	0.7	91.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$ $\frac{498,849,304}{599,695,321} \times 100$
	供給単価	円/m ³	137.50	137.60	138.34	0.74	163.92	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{492,557,022}{3,560,429}$
	給水原価	円/m ³	167.29	176.42	176.34	△0.08	171.13	$\frac{\text{費 用}}{\text{年間総有収水量}}$ $\frac{627,863,740}{3,560,429}$
	回収率	%	82.2	78.0	78.5	0.5	95.8	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$ $\frac{138.34}{176.34} \times 100$
財務に関するもの	流動比率	%	188.6	177.9	168.7	△9.2	327.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ $\frac{622,977,671}{369,215,678} \times 100$
	自己資本構成比率	%	60.6	60.5	60.2	△0.3	69.6	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ $\frac{5,522,991,932}{9,176,204,973} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	96.5	96.8	97.1	0.3	90.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{長 期 資 本}} \times 100$ $\frac{8,553,227,302}{8,806,989,295} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	85.3	90.1	87.5	△2.6	85.2	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$ $\frac{226,801,469}{259,327,868} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	%	44.9	46.0	46.0	0.0	30.3	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{226,801,469}{492,557,022} \times 100$
	企業債利息	%	12.6	11.7	10.9	△0.8	6.3	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{53,912,270}{492,557,022} \times 100$
	企業債元利償還金	%	57.5	57.8	57.0	△0.8	36.6	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{280,713,739}{492,557,022} \times 100$
	職員給与費	%	12.1	12.2	12.1	△0.1	10.9	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$ $\frac{59,583,508}{492,557,022} \times 100$
職員一人当り比率	給水人口	人	3,094	2,766	2,702	△64	3,159	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{29,718}{11}$
	有収水量	m ³	364,545	328,812	323,675	△5,137	356,358	$\frac{\text{総 有 収 水 量}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{3,560,429}{11}$
	営業収益	千円	50,696	45,767	45,350	△417	60,473	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$ $\frac{498,849}{11}$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する給水している人口の割合を示す。
年間総配水量に対する年間総有取水量の割合を示す。有取水量とは、配水した水量のうち料金の対象になった総水量をいう。水道水の歩留まりを示す指標である。
1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、給水需要のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。1日最大配水量に対して若干余裕がある1日配水能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な給水に問題を残している。
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。この比率は、総収支比率や経常収支比率と比較して、特別損益、営業外収支及び受託費といった企業本来の活動とは直接結びつかない収支を除外し、企業固有の経営活動に着目した収益性分析数値といえることができる。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
有取水量1㎡当たりについて、どれだけの給水収益を得ているかを示す。単価が低い程、水道料金が低いことを表している。
有取水量1㎡当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示す。ただし、費用には受託工事費及び特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費及び資産減耗費を控除している。
給水に要する経費が給水収益により、どの程度回収されているかを示す。回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による給水収益以外の他会計繰入金等で賄われていることを意味する。
流動負債に対する流動資産の割合を示す。企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債＋資本合計＋評価差額等＋繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
減価償却費（当年度の減価償却額－長期前受金戻入額）に対する建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。
料金収入に対する建設改良のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
料金収入に対する建設改良のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
料金収入に対する職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。
水道事業の労働生産性、即ち職員1人当たりで、どれだけの給水人口があるかを示すものである。
職員1人当たりで、どれだけの有取水量があるかを示すものである。
主たる営業活動に伴うものであり、職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、収益には受託工事収益を含まない。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	345,447,841	362,089,954	16,642,113	4.8
当年度純利益（△純損失）	1,722,327	6,980,664	5,258,337	305.3
減価償却費	285,135,524	285,131,673	△3,851	0.0
賞与等引当金の増加額（△減少額）	134,725	140,044	5,319	3.9
固定資産除却費等	68,639,977	43,356,495	△25,283,482	△36.8
長期前受金戻入額	△30,823,033	△25,803,805	5,019,228	△16.3
受取利息及び配当金	△201,216	△112,987	88,229	△43.8
支払利息	58,459,607	53,912,270	△4,547,337	△7.8
未収金の減少額（△増加額）	△2,977,560	46,281,599	49,259,159	△1654.3
貯蔵品の減少額（△増加額）	267,391	374,328	106,937	40.0
その他流動資産の減少額（△増加額）	△510	△48,120	△47,610	9335.3
未払金の増加額（△減少額）	21,966,050	△8,605,539	△30,571,589	△139.2
その他流動負債の増加額（△減少額）	1,382,950	14,282,615	12,899,665	932.8
小 計	403,706,232	415,889,237	12,183,005	3.0
利息及び配当金の受取額	201,216	112,987	△88,229	△43.8
利息の支払額	△58,459,607	△53,912,270	4,547,337	△7.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,567,444	△375,894,419	△19,326,975	5.4
固定資産の取得による支出	△403,192,679	△384,826,001	18,366,678	△4.6
国庫補助金等の収入	37,310,235	4,017,582	△33,292,653	△89.2
分担金の収入	9,315,000	4,914,000	△4,401,000	△47.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,129,166	35,094,531	25,965,365	284.4
出資金の収入	843,000	896,000	53,000	6.3
企業債による収入	237,400,000	261,000,000	23,600,000	9.9
企業債償還金の支出	△229,113,834	△226,801,469	2,312,365	△1.0
資金増減額（△減少額）	△1,990,437	21,290,066	23,280,503	△1169.6
資金期首残高	430,524,136	428,533,699	△1,990,437	△0.5
資金期末残高	428,533,699	449,823,765	21,290,066	5.0

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 1 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…水道料金収入等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…企業債
 - ・支出…企業債償還金及び利息

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	工事費	竣工日
長門市水道監視システム構築工事 （R1～R4債務負担行為）	13,900,000 (53,900,000)	
市道黄波戸口蔵小田線配水管布設替工事	6,249,100	R3. 7. 29
中畑配水池 NO.1送水ポンプ取替工事	902,000	R3. 8. 10
三隅中水源 NO.1送水ポンプ取替工事	4,692,600	R4. 1. 28
北山第2中継ポンプ所 ポンプ制御盤取替工事	3,509,000	R3. 12. 13
市道宗頭追分線配水管布設替工事	9,130,000	R3. 9. 14
市道本町線配水管布設替工事	6,208,400	R3. 9. 14
長行第2水源 ポンプ制御盤取替工事	2,354,000	R3. 12. 28
下郷浄水場 電動弁取替工事	7,458,000	R3. 12. 28
市道湊井出口線配水管布設替工事	21,852,600	R3. 11. 8
東大坊地区導・配水管布設工事	10,145,300	R3. 11. 8
湯本浄水場 急速ろ過機設置工事	115,592,400	R4. 2. 24
県道長門油谷線配水管布設替工事	5,500,000	R3. 10. 25
監視システム追加による流量計設置工事（江良第2加圧ポンプ所）	2,444,200	R4. 3. 31
監視システム追加による流量計設置工事（川尻配水池）	2,739,000	R4. 2. 28
監視システム追加による流量計設置工事（大浦配水池）	4,128,300	R4. 3. 31
市道白方大窪線配水管布設替工事	7,287,500	R4. 2. 14
市道南方線配水管布設替工事	12,060,400	R3. 11. 29
湯本浄水場 管路整備工事	42,552,400	R4. 2. 10
市道中山藤中線配水管布設替工事	550,000	R3. 11. 30
長門市水道監視システム構築工事（追加分） （令和4年度へ繰越）	3,500,000 (8,800,000)	
下川西浄水場No.3・4系統ろ過ポンプ取替工事	953,700	R3. 12. 10
下川西浄水場 送水ポンプ取替工事	13,178,000	R4. 3. 25
市道後原線配水管布設替工事	13,230,800	R4. 2. 24
中ノ森地区配水管布設替工事（2期）	11,420,200	R4. 2. 18
山陰本線人丸・伊上間東大坊第1踏切下上水道管新設工事 （令和4年度へ繰越）	9,000,000 (23,667,000)	

(単位：円)

工 事 名	工事費	竣工日
長行配水池 送水ポンプ取替工事	3,987,500	R4.3.24
市道西宝寺線配水管布設替工事	5,999,400	R4.3.1
市道島中線配水管布設替工事	8,153,200	R4.3.1
市道上板持線配水管布設替工事	11,293,700	R4.3.23
油谷伊上地区不断水仕切弁設置工事	1,320,000	R4.3.18
市道中ノ明東線配水管布設替工事	6,419,600	R4.3.18
東大坊地区作業ヤード整備工事 (令和4年度へ繰越)	2,500,000 (6,270,000)	
東大坊地区導・配水管布設工事(2工区) (令和4年度へ繰越)	1,600,000 (4,125,000)	
合 計	371,811,300	

※工事費のうち()書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
(参考) 令和2年度建設改良工事	401,404,600	△29,593,300 (△7.4%)

下水道事業会計

1 審査意見

本市の下水道事業については、公共下水道3処理区、農業集落排水施設11地区、漁業集落排水施設3地区で運営されており、市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全を図っている。

令和3年度は、東深川浄化センターの耐震化に向けて耐震基本構想に基づき実施設計が行われたほか、田屋2号汚水幹線改築更新工事、大泊地区汚水幹線整備工事、青海地区汚水処理施設改修工事が行われるなど、老朽化が進む処理施設や管路施設の改築・更新、経営の合理化が計画的に進められた。

また、山口県汚水処理施設整備構想の見直しに伴い、長期的な整備方針となる長門市公共下水道事業効率化計画を策定された。

本市の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少等に伴う有収水量の減少や、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、さらには、近年多発する災害の影響など、様々な課題を抱えている状況にあり、今後も厳しさを増すことが想定される。

については、より一層の経営の健全性を確保され、「長門市下水道事業経営戦略」の目標達成に向けた取り組みを進められるとともに、下水道事業の安定的な経営を通じて、公共の福祉の増進に努められたい。

なお、決算全体を通して、特筆すべき意見は、次のとおりである。

下水道事業については、一般会計からの多額の繰入等による補てんがされている状況にあり、今後も、人口減少等に伴う料金収入の減少や、施設・設備の老朽化に伴う更新需要の増大などの課題が見込まれている。

令和3年度においては、公民連携の包括的維持管理委託による組織体制の見直しなどにより、下水道事業経営の効率化に努められてはいるものの、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化に取り組むとともに、下水道使用料のあり方についても検討を進められたい。

また、下水道使用料の収納状況について、当年度の納期末到来分を含む下水道使用料の収納率は84.9%で、前年度に比して0.2ポイント低下しており、過年度分で2,400万円を超える額が未収となっている。

下水道使用料は、下水道事業を運営していくための根幹となる自主財源であり、負担の公平性を確保する観点からも、今後とも適正な債権管理に努められたい。

2 業務状況

長門市下水道事業の汚水処理区については、次のとおりである。

区分	公 共	農 集	漁 集
処理区域	東深川処理区 俵山処理区 黄波戸処理区	渋木処理区 南俵山処理区 宗頭処理区 中小野処理区 三隅中処理区 豊原処理区 三隅下処理区 古市処理区 日置南部処理区 日置北部処理区 油谷中央処理区	通処理区 大日比処理区 野波瀬処理区

当年度末における現在処理区域内人口は 27,303 人、水洗化人口は 25,024 人となっており、行政区域内人口の減少に比例して減少している。

この結果、行政区域内人口に対する普及率は 85.2%、現在処理区域内人口に対する水洗化率は 91.7%となっている。

汚水処理量についてみると、年間汚水処理水量は 4,718,260 m³となり、前年度に比して 168,450 m³ (3.7%) 増加しているが、年間有収水量は 3,233,555 m³となり、前年度に比して 72,361 m³ (△2.2%) 減少している。

この結果、有収率は 68.5%となり、前年度に比して 4.2 ポイント低下している。

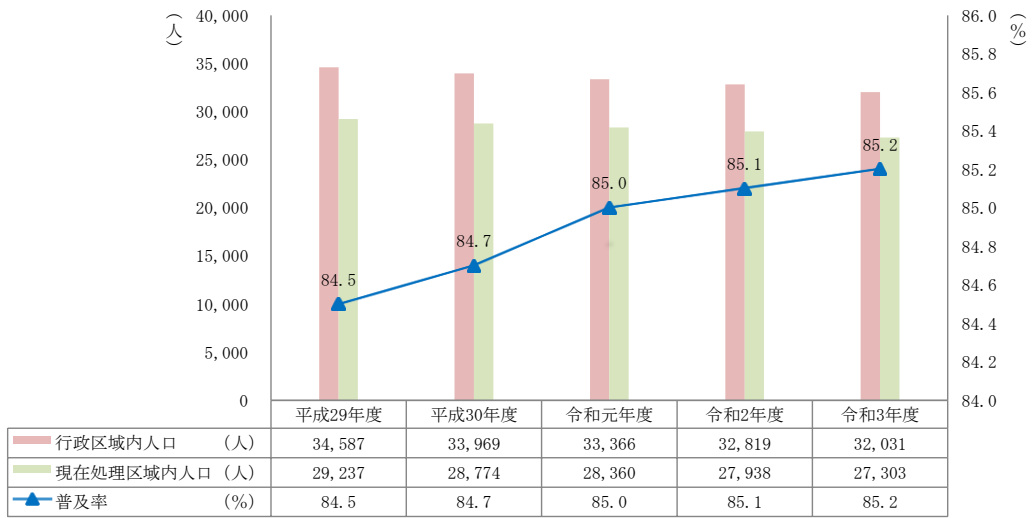
業務状況を経年で比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
					増 減	増減率	
下水道普及状況	行政区域内人口 A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4
	全体計画人口 B	人	39,530	39,530	39,220	△310	△0.8
	現在処理区域内人口 C	人	28,360	27,938	27,303	△635	△2.3
	普及率 C/A	%	85.0	85.1	85.2	0.1	
	水洗化人口 D	人	25,877	25,460	25,024	△436	△1.7
	水洗化率 D/C	%	91.2	91.1	91.7	0.6	
	進捗率 C/B	%	71.7	70.7	69.6	△1.1	
	下水管布設延長	km	433	433	434	1	0.2
汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	4,719,263	4,549,810	4,718,260	168,450	3.7
	年間汚水処理水量 E	m ³	4,719,263	4,549,810	4,718,260	168,450	3.7
	年間有収水量 F	m ³	3,314,003	3,305,916	3,233,555	△72,361	△2.2
	有収率 F/E	%	70.2	72.7	68.5	△4.2	
	1日平均有収水量	m ³	9,055	9,057	8,859	△198	△2.2
処理施設利用状況	計画処理能力	m ³ /日	21,147	20,547	20,982	435	2.1
	晴天時最大処理水量 G	m ³ /日	17,350	16,542	16,506	△36	△0.2
	晴天時平均処理水量 H	m ³ /日	11,341	10,880	11,635	755	6.9
	晴天時平均処理能力 I	m ³ /日	21,147	20,547	20,982	435	2.1
	施設利用率 H/I	%	53.6	53.0	55.5	2.5	
	負荷率 H/G	%	65.4	65.8	70.5	4.7	
	最大稼働率 G/I	%	82.0	80.5	78.7	△1.8	

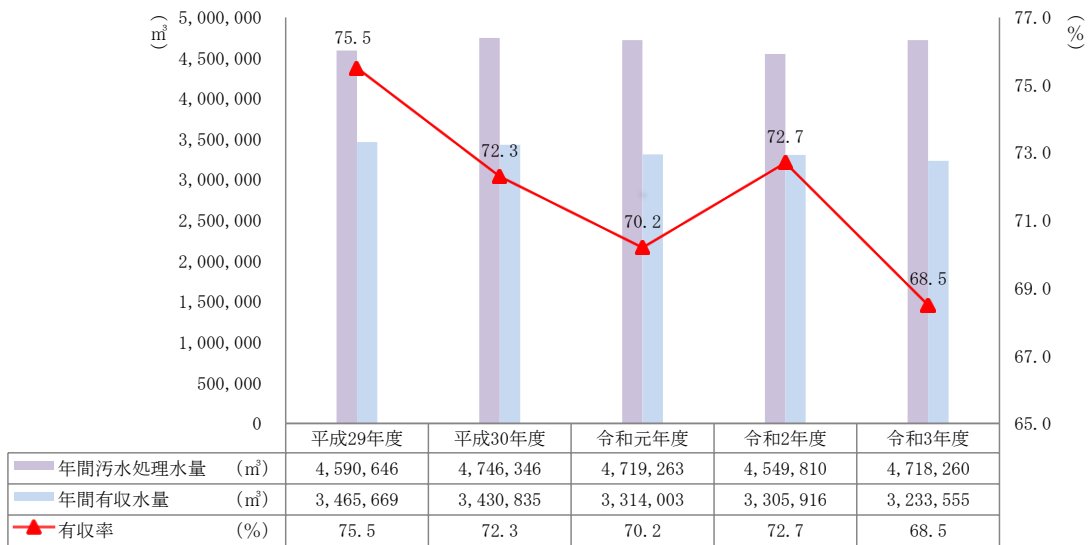
※有収水量

有収水量とは、処理した汚水水量のうち、使用料徴収の対象となった水量をいう。

ア 下水道普及状況



イ 汚水処理状況



3 予算の執行状況（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

収益的収入は、予算額 1,743,449,000 円に対し、決算額は 1,706,686,339 円となり、収入率は 97.9%となっている。

これに対し、収益的支出は予算額 1,716,548,000 円に対し、決算額は 1,681,509,446 円で執行率は 98.0%となり、35,038,554 円の不用額を生じている。

特別損失 1,391,079 円を生じているが、これは過年度損益修正損であり、主なものは、令和 2 年度下水道施設情報管理システム保守業務委託料の支払い漏れである。

なお、収益的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
下水道事業収益	1,743,449,000	1,706,686,339	△36,762,661	100.0	97.9
営業収益	559,494,000	571,861,462	12,367,462	33.5	102.2
営業外収益	1,183,954,000	1,134,687,645	△49,266,355	66.5	95.8
特別利益	1,000	137,232	136,232	0.0	13,723.2

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
下水道事業費用	1,716,548,000	1,681,509,446	-	35,038,554	100.0	98.0
営業費用	1,623,159,000	1,595,307,013	-	27,851,987	94.9	98.3
営業外費用	86,689,000	84,811,354	-	1,877,646	5.0	97.8
特別損失	1,700,000	1,391,079	-	308,921	0.1	81.8
予備費	5,000,000	-	-	5,000,000	0.0	0.0

※収益的収支

汚水等を処理するために必要な経費とその財源である。収益的収入には下水道使用料、負担金、手数料等を、収益的支出には、人件費、修繕費、動力費等が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出（下水道資料1参照、P43）

資本的収入は、予算額 753,434,200 円に対し、決算額は 506,384,843 円となり、収入率は 67.2%となっている。

これに対し、資本的支出は予算額 1,325,329,300 円に対し、決算額は 1,036,692,753 円で、執行率は 78.2%となり、翌年度に 230,000,000 円が繰り越され、不用額は 58,636,547 円となっている。

繰越額は、東深川 2 号汚水準幹線改築更新工事（浜手湊線）、東深川 2 号汚水準幹線改築更新工事（前角線）、東深川 2 号汚水準幹線改築更新工事（江の川線）、田屋 1 号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（白潟緑ヶ丘線）、田屋 2 号汚水準幹線管渠施設改築更新工事（田屋線）で、国庫補助金の交付決定に伴い 3 月の補正予算で予算措置したことから、年度内完了が不可能となっ

たことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道建設費の委託料が 29,900,510 円、工事請負費が 6,970,122 円、農業集落排水建設費の工事請負費が 21,092,178 円などとなっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 530,307,910 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,588,116 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,899,711 円、過年度分損益勘定留保資金 129,200,340 円及び当年度分損益勘定留保資金 385,619,743 円で補てんされている。

資本的収支の予算執行状況（税込）は次のとおりである。

収 入 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	決算額 構成比	対予算 収入率
資 本 的 収 入	753,434,200	506,384,843	△247,049,357	100.0	67.2
企 業 債	419,800,000	285,500,000	△134,300,000	56.4	68.0
負担金及び分担金	1,311,000	2,128,600	817,600	0.4	162.4
補 助 金	269,363,200	159,363,200	△110,000,000	31.5	59.2
出 資 金	62,960,000	59,393,043	△3,566,957	11.7	94.3

支 出 (単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額 構成比	対予算 執行率
資 本 的 支 出	1,325,329,300	1,036,692,753	230,000,000	58,636,547	100.0	78.2
建設改良費	755,471,300	466,836,400	230,000,000	58,634,900	45.0	61.8
企業債償還金	569,858,000	569,856,353	-	1,647	55.0	100.0

※資本的収支

資本的収支とは、主に将来の経営活動に備えて行う施設等の建設改良及び企業債に関する収入及び支出のことで、下水管の布設や処理場等施設の建設・整備をする長期間にわたる設備投資のための経費と財源である。

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費（長門市下水道事業会計予算第8条）

職員給与費 121,351 千円は、予算第8条に議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められているが、流用はなかった。

4 経営成績（下水道資料2参照、P44）

（1）経営成績の概要

総収益 1,638,718,954 円に対し、総費用が 1,638,718,954 円で、当年度の純損益は生じていない。これらを前年度と比較すると、総収益、総費用とも 14,733,641 円（0.9%）増加している。

このうち営業損益は、営業収益が 522,347,542 円に対し、営業費用は 1,552,633,774 円で、1,030,286,232 円の営業損失が生じ、前年度と比して 35,155,695 円（3.5%）増加している。

営業外損益は、営業外収益が 1,116,243,737 円に対し、営業外費用は 84,819,308 円で、営業外利益は 1,031,424,429 円となっている。

これらの結果、経常利益は 1,138,197 円となっている。

（2）収益

総収益 1,638,718,954 円の内訳は、営業収益が 522,347,542 円、営業外収益は 1,116,243,737 円、特別利益が 127,675 円となっている。

これらを前年度と比較すると、営業収益が 10,058,450 円（△1.9%）減少し、営業外収益が 24,666,366 円（2.3%）、特別利益が 125,725 円（6447.4%）それぞれ増加している。

営業収益が減少した主な要因は、有収水量の減などに伴い下水道使用料が 8,867,940 円（△1.8%）、し尿処理負担金の減などにより、他会計負担金が 1,230,360 円（△2.3%）それぞれ減少したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、下水道事業運営補助金の減により、他会計補助金が 7,468,425 円（△6.7%）減少したものの、分流式下水道等に要する経費の増などにより、他会計負担金が 15,430,963 円（3.6%）、固定資産除却費の増により、長期前受金戻入が 16,446,746 円（3.0%）それぞれ増加したことによるものである。

特別利益が増加した要因は、下水道使用料の未賦課などにより、過年度損益修正益が増加したことによるものである。

（3）費用

総費用 1,638,718,954 円の内訳は、営業費用が 1,552,633,774 円、営業外費用が 84,819,308 円及び特別損失が 1,265,872 円である。

これらを前年度と比較すると、営業費用が 25,097,245 円（1.6%）、特別損失が 1,009,461 円（393.7%）それぞれ増加しており、営業外費用が 11,373,065 円（△11.8%）減少している。

営業費用が増加した主な要因は、修繕費や委託料等の減により、処理場費

が 40,061,038 円 (△10.1%)、減価償却費が 21,936,666 円 (△2.2%) それぞれ減少したものの、上下水道料金システム更新業務委託料等の増により、総係費が 9,867,412 円 (18.4%)、長門市マンホールポンプ場ポンプ取替工事、大泊地区汚水準幹線整備工事及び田屋 1 号幹線管渠施設改築更新工事等に伴う除却資産の増により、資産減耗費が 79,200,290 円 (2484.3%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した主な要因は、企業債残高の減により、支払利息及び企業債取扱諸費が 11,377,281 円 (△11.8%) 減少したことによるものである。

(4) 汚水処理原価及び使用料単価 (有収水量 1 m³当たり)

汚水処理原価は 186.55 円となり、前年度に比して 1.58 円 (△0.8%) 減少している。この主な要因は、処理場費の修繕費や委託料等の減少によるものである。

使用料単価は 145.63 円となり、前年度に比して 0.51 円 (0.4%) 増加している。

これらの結果、回収率は 78.1%となり、前年度に比して 1.0 ポイント改善したものの、販売損益は 1 m³当たり 40.92 円の損失が生じ、これは一般会計からの繰入金等により補てんされている。

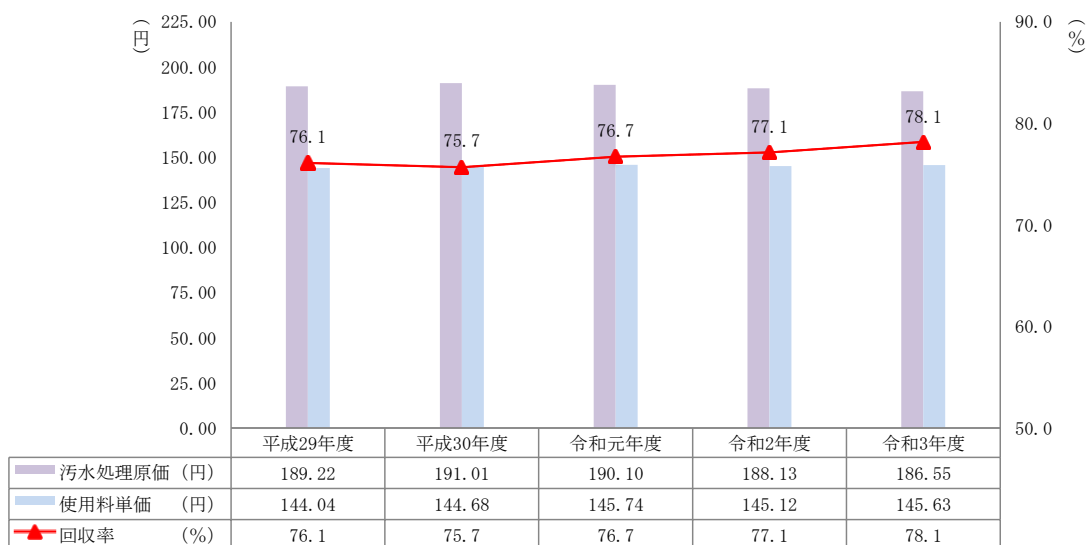
汚水処理原価と使用料単価の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較		
					増 減	増減率	
汚水処理原価 A (a/c)	190.10	188.13	186.55	100.0	△1.58	△0.8	
維持管理費	管 渠 費	24.63	23.89	23.92	12.8	0.03	0.1
	ポンプ場費	5.68	4.79	5.04	2.7	0.25	5.2
	処 理 場 費	114.21	119.34	109.20	58.5	△10.14	△8.5
	そ の 他	12.90	11.85	15.26	8.2	3.41	28.8
資本費	支 払 利 息	4.40	3.28	3.50	1.9	0.22	6.7
	減 価 償 却 費	26.65	24.73	28.61	15.3	3.88	15.7
	資 産 減 耗 費	1.63	0.25	1.01	0.5	0.76	304.0
汚 水 処 理 費 (千円) a	629,978	621,937	603,204		△18,733	△3.0	
使 用 料 収 入 (千円) b	482,982	479,759	470,891		△8,868	△1.8	
使 用 料 単 価 B (b/c)	145.74	145.12	145.63		0.51	0.4	
販 売 損 益 (B-A)	△44.36	△43.01	△40.92		2.09	△4.9	
回 収 率 (B/A)	76.7	77.1	78.1		1.0	1.3	
年 間 有 収 水 量 (m ³) c	3,314,003	3,305,916	3,233,555		△72,361	△2.2	

※ 各汚水処理原価・使用料単価は決算状況調査の数値を基に算出している。

※ 費用には特別損失を含まない。また、長期前受金戻入見合いの減価償却費等を除く。



(5) 経営分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

ア 収益性について

(ア) 総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.0%となり、前年度と同率である。

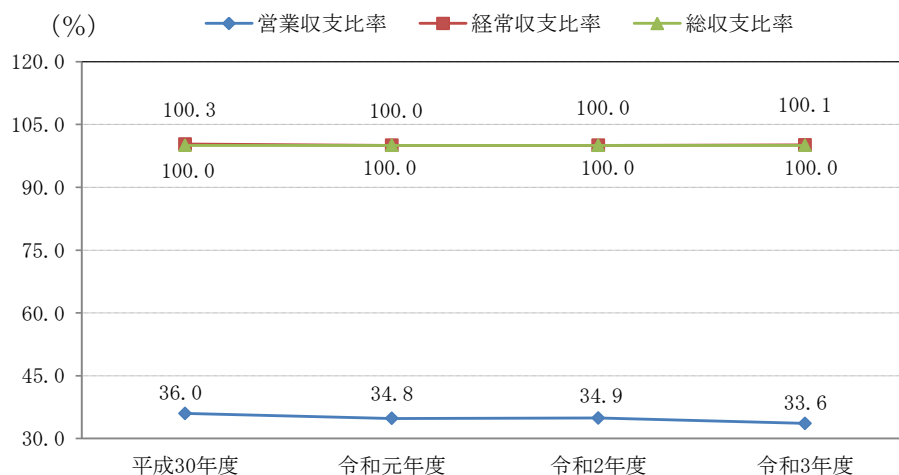
(イ) 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は100.1%となり、前年度に比して0.1ポイント上昇している。

(ウ) 営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率は100%以上で大きいほどよいとされている。

当年度は33.6%となり、前年度に比して1.3ポイント低下している。

上記の分析比率の推移は次のとおりである。



イ 生産性について

- (ア) 職員1人当たりの処理区域内人口は1,606人で、前年度に比して37人減少している。
- (イ) 職員1人当たりの有収水量は269,463 m³で、前年度に比して6,030 m³減少している。
- (ウ) 職員1人当たりの営業収益は43,756千円で、前年度に比して853千円減少している。
- (エ) 使用料収入に対する職員給与費（損益勘定所属職員分）は18.3%となり、前年度より0.2ポイント低下している。

(6) 一般会計からの繰入等の状況

収益的収支と資本的収支における一般会計からの繰入金合計は635,672,300円であり、前年度に比して121,363,700円（△16.0%）減少している。

これは主として、収益的収支では、営業外収益において、下水道事業運営補助金の減により、他会計補助金が7,468,425円（△6.7%）減少したものの、分流式下水道等に要する経費の増などにより、他会計負担金が15,430,963円（3.6%）増加したことなどから7,761,178円（1.4%）増加しているが、資本的収支では、過年度分損益勘定留保資金などにより、一般会計からの出資金が127,575,372円（△76.8%）減少したことなどから、129,124,878円（△68.5%）と大幅に減少したことによるものである。

なお、繰入金合計635,672,300円の内訳は、基準内が493,582,847円、基準外が142,089,453円となっており、これらを前年度と比較すると、基準内が13,680,097円（2.9%）増加し、基準外が135,043,797円（△48.7%）減少している。

なお、一般会計からの繰入状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

	繰入項目	基準	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
						増減額	増減率	
収益的収入	営業収益	他会計負担金		28,194,830	27,289,062	27,087,702	△201,360	△0.7
		雨水処理負担金	内	28,194,830	27,289,062	27,087,702	△201,360	△0.7
	営業外収益	他会計負担金		409,518,498	430,170,677	445,601,640	15,430,963	3.6
		水洗便所等普及費	内	8,451,131	7,845,356	7,716,398	△128,958	△1.6
		水質規制に要する経費	内	2,059,352	2,199,439	2,048,204	△151,235	△6.9
		臨時財政特例債の利息償還	内	1,219,668	887,355	603,982	△283,373	△31.9
		緊急下水道整備特定事業の利息償還	内	2,795,138	2,539,294	2,278,481	△260,813	△10.3
		児童手当に要する経費	内	1,718,000	1,218,000	616,000	△602,000	△49.4
		分流式下水道等に要する経費	内	393,275,209	415,481,233	432,338,575	16,857,342	4.1
		他会計補助金		120,522,778	111,058,340	103,589,915	△7,468,425	△6.7
	その他	外	120,522,778	111,058,340	103,589,915	△7,468,425	△6.7	
	計			558,236,106	568,518,079	576,279,257	7,761,178	1.4
	うち基準内			437,713,328	457,459,739	472,689,342	15,229,603	3.3
	うち基準外			120,522,778	111,058,340	103,589,915	△7,468,425	△6.7
資本的収入	出資金		221,432,894	188,517,921	59,393,043	△129,124,878	△68.5	
	出資金	外	191,295,180	166,074,910	38,499,538	△127,575,372	△76.8	
	臨時財政特例債の元金償還	内	16,551,156	8,600,609	6,790,290	△1,810,319	△21.0	
	緊急下水道整備特定事業の元金償還	内	13,586,558	13,842,402	14,103,215	260,813	1.9	
	計			221,432,894	188,517,921	59,393,043	△129,124,878	△68.5
	うち基準内			30,137,714	22,443,011	20,893,505	△1,549,506	△6.9
うち基準外			191,295,180	166,074,910	38,499,538	△127,575,372	△76.8	
合計			779,669,000	757,036,000	635,672,300	△121,363,700	△16.0	
うち基準内			467,851,042	479,902,750	493,582,847	13,680,097	2.9	
うち基準外			311,817,958	277,133,250	142,089,453	△135,043,797	△48.7	

※繰入金

公益性の観点から、例外的に一般会計から公営企業会計に繰り出す経費のうち、総務省が示した繰出基準に合致する経費は基準内繰入金、合致しない経費は基準外繰入金と分類されている。

5 財政状態（下水道資料3参照、P45）

当年度末の資産は 21,950,905,759 円、負債は 17,259,961,842 円、資本は 4,690,943,917 円となっている。

（1）資産

資産は21,950,905,759円となり、前年度に比して583,910,732円(△2.6%)減少している。

これは主として、固定資産において、長門市東深川浄化センター実施設計作成業務等により、建設仮勘定が34,854,486円(21.5%)増加したものの、建物が63,915,473円(△4.3%)、構築物が273,000,337円(△1.7%)、機械及び装置が308,280,065円(△8.2%)それぞれ減少し、前年度に比して610,609,960円(△2.8%)減少したことによるものである。

流動資産においては、下水道使用料や消費税及び地方消費税還付金等の増により、未収金の年度末残高が25,880,775円(27.1%)増加し、前年度に比して26,699,228円(6.2%)増加したことによるものである。

なお、未収金の主なものは、納期末到来分を含む下水道使用料が108,650,666円などとなっている。

（2）負債

負債は17,259,961,842円となり、前年度に比して643,303,775円(△3.6%)減少している。

これは主として、企業債が24,383,728円(4.3%)、建設改良費等の未払金が59,241,333円(40.4%)それぞれ増加したことにより、流動負債が83,327,443円(11.5%)増加したものの、企業債残高の減少により、固定負債が308,740,081円(△5.6%)、減価償却に係る補助金見合い相当額が収益化されたことなどから、繰延収益が417,891,137円(△3.6%)それぞれ減少したことによるものである。

（3）資本

資本は4,690,943,917円であり、前年度に比して59,393,043円(1.3%)増加している。

これは、一般会計からの出資により、資本金が59,393,043円(1.3%)増加したことによるものである。

※建設仮勘定

長期間にわたる大規模の建設については、適正な取得価額を算出するために経常の資産経理と切り離して計上される勘定科目である。

建設工事が完了し、取得価額の確定をもって固定資産の本勘定に振替える。

※繰延収益

負債のうち、減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額を長期前受金勘定をもって整理したもの。

※利益剰余金

営業活動によって得られた利益による剰余金で、未処分利益剰余金と処分済利益剰余金に区分される。

(4) 財務分析 (下水道資料4参照、P46～P49)

(ア) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、1年以内に支払うべき債務に対し、企業の支払能力を判断する指標である。100%を超えるほど支払能力が高いとされる。

当年度は56.5%で、前年度に比して2.8ポイント低下している。

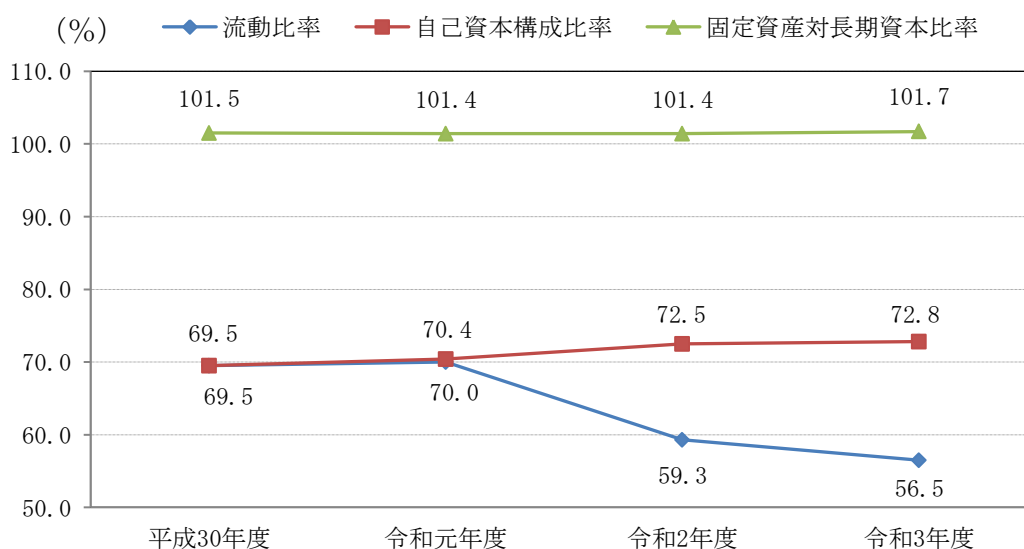
(イ) 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に占める自己資本の割合を示し、企業の自己資本調達度を判断する指標である。数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の健全性が高いとされている。

当年度は72.8%となり、前年度に比して0.3ポイント改善している。

(ウ) 固定資産対長期資本比率は、長期資本(固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益)に対する固定資産の割合を示し、一般的に数値が小さいほど良好とされている。

当年度は101.7%となり、前年度に比して0.3ポイント低下している。

なお、上記の指標の推移は次のとおりである。



6 キャッシュ・フロー計算書（下水道資料5参照、P50）

下水道事業本来の業務活動の収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローでは、下水道使用料等により 442,622,782 円のプラス（+）となっている。

固定資産の取得や建設改良等の収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として建設改良工事等による固定資産取得により、216,841,019 円のマイナス（△）となっている。

資金の調達や企業債の収支を示す財務活動によるキャッシュ・フローでは、主として企業債の償還による支出により、224,963,310 円のマイナス（△）となっている。

これらの結果、当年度の資金期末残高は 335,443,015 円となり、期首残高 334,624,562 円から 818,453 円増加している。

これらのことから、経営状況については、業務活動は「+」、投資活動及び財務活動が「△」であることから、おおむね良好であると判断される。

なお、キャッシュ・フロー計算書（間接法）の概要は、下表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和3年度	経 営 状 況		
		良好		危険
期首現金等の残高	334,624,562	←————→		
業務活動による キャッシュ・フロー	442,622,782	+ (収入超)	+ (収入超)	△ (支出超)
投資活動による キャッシュ・フロー	△216,841,019	△ (投資超)	△ (投資超)	△ (投資超)
財務活動による キャッシュ・フロー	△224,963,310	△ (返済超)	+ (借入超)	+ (借入超)
期末現金等の残高	335,443,015	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態。	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態。	業務活動による資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借り入れて賄っている状態。
資金の変動額	818,453			

※キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書（間接法）とは、財務諸表のひとつで、会計期間内の資金の増加または減少を表しており、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分により表示される。

7 建設投資

(1) 建設改良事業（下水道資料6参照、P51）

当年度の建設改良事業の工事費総額は346,014,900円で、前年度に比して156,759,400円（82.8%）増加している。

これは主として、老朽管対策である汚水準幹線改築更新工事費が増加したことによるものである。

(2) 企業債

企業債については、当年度の建設事業に充てるため285,500,000円を新たに借り入れている。

過年度借入分については、569,856,353円の元金の償還及び84,811,354円の利息の支払いを行っている。

これらの結果、当年度末現在における未償還残高は5,763,239,931円となり、前年度に比して284,356,353円（△4.7%）減少している。

なお、企業債の借入及び償還状況等の推移は次のとおりである。

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
					増減	増減率
公 共	発 行 額	307,300,000	93,800,000	225,500,000	131,700,000	140.4
	元 利 償 還 金	408,651,560	410,630,488	411,452,983	822,495	0.2
	元 金	350,365,761	357,812,148	363,702,455	5,890,307	1.6
	利 息	58,285,799	52,818,340	47,750,528	△5,067,812	△9.6
	年 度 末 残 高	4,604,602,832	4,340,590,684	4,202,388,229	△138,202,455	△3.2
農 集	発 行 額	-	44,700,000	50,700,000	6,000,000	13.4
	元 利 償 還 金	246,463,582	217,012,354	199,920,656	△17,091,698	△7.9
	元 金	204,763,939	180,116,424	168,007,983	△12,108,441	△6.7
	利 息	41,699,643	36,895,930	31,912,673	△4,983,257	△13.5
	年 度 末 残 高	1,668,280,850	1,532,864,426	1,415,556,443	△117,307,983	△7.7
漁 集	発 行 額	-	-	9,300,000	9,300,000	皆増
	元 利 償 還 金	53,251,356	45,252,866	43,294,068	△1,958,798	△4.3
	元 金	45,439,292	38,778,501	38,145,915	△632,586	△1.6
	利 息	7,812,064	6,474,365	5,148,153	△1,326,212	△20.5
	年 度 末 残 高	212,919,675	174,141,174	145,295,259	△28,845,915	△16.6
合 計	発 行 額	307,300,000	138,500,000	285,500,000	147,000,000	106.1
	元 利 償 還 金	708,366,498	672,895,708	654,667,707	△18,228,001	△2.7
	元 金	600,568,992	576,707,073	569,856,353	△6,850,720	△1.2
	利 息	107,797,506	96,188,635	84,811,354	△11,377,281	△11.8
	年 度 末 残 高	6,485,803,357	6,047,596,284	5,763,239,931	△284,356,353	△4.7

8 未収金の状況

下水道使用料（税込額）の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	収納率 B/A
令和3年度	609,776,207	517,555,402	208,232	92,012,573	84.9
現年度分	517,973,710	450,746,722	-	67,226,988	87.0
過年度分	91,802,497	66,808,680	208,232	24,785,585	72.8
令和2年度	617,434,624	525,526,027	713,130	91,195,467	85.1
現年度分	527,728,442	460,583,963	11,440	67,133,039	87.3
過年度分	89,706,182	64,942,064	701,690	24,062,428	72.4
増 減	△7,658,417	△7,970,625	△504,898	817,106	△0.2
現年度分	△9,754,732	△9,837,241	△11,440	93,949	△0.3
過年度分	2,096,315	1,866,616	△493,458	723,157	0.4

未収額は、納期未到来を含む現年度分は67,226,988円で、前年度に比して93,949円増加している。

過年度分は24,785,585円で、前年度に比して723,157円増加している。

全体では92,012,573円となり、前年度に比して817,106円増加し、収納率は0.2ポイント低下している。

不納欠損額は208,232円となり、前年度に比して504,898円減少している。

審 査 資 料

(下 水 道 事 業)

目 次

資料 1	下水道事業決算比較表 (税込) -----	43
資料 2	損益計算書年度比較表-----	44
資料 3	貸借対照表年度比較表-----	45
資料 4	経営分析等年度比較表-----	46
資料 5	キャッシュ・フロー計算書-----	50
資料 6	建設改良工事一覧表 (税込) -----	51
資料 7	セグメント別比較表-----	52

資料 1

下水道事業決算比較表（税込）

収益の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業収益	1,704,211,802	1,689,218,102	1,706,686,339	100.0	17,468,237	1.0
営業収益	575,849,308	582,909,604	571,861,462	33.5	△11,048,142	△1.9
営業外収益	1,128,361,409	1,106,306,353	1,134,687,645	66.5	28,381,292	2.6
特別利益	1,085	2,145	137,232	0.0	135,087	6297.8

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
下水道事業費用	1,677,004,279	1,668,832,688	1,681,509,446	100.0	12,676,758	0.8
営業費用	1,569,131,989	1,572,373,280	1,595,307,013	94.9	22,933,733	1.5
営業外費用	107,797,506	96,188,635	84,811,354	5.0	△11,377,281	△11.8
特別損失	74,784	270,773	1,391,079	0.1	1,120,306	413.7

資本の収支

（単位：円、％）

収入

科目	決算額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
資本の収入	842,657,267	393,030,412	506,384,843	100.0	113,354,431	28.8
企業債	307,300,000	138,500,000	285,500,000	56.4	147,000,000	106.1
負担金及び分担金	2,537,528	2,056,774	2,128,600	0.4	71,826	3.5
補助金	311,386,845	63,955,717	159,363,200	31.5	95,407,483	149.2
出資金	221,432,894	188,517,921	59,393,043	11.7	△129,124,878	△68.5

支出

科目	決算額				対前年度比較	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	増減額	増減率
資本の支出	1,292,899,080	824,817,568	1,036,692,753	100.0	211,875,185	25.7
建設改良費	692,330,088	248,110,495	466,836,400	45.0	218,725,905	88.2
企業債償還金	600,568,992	576,707,073	569,856,353	55.0	△6,850,720	△1.2

資料 2

損益計算書年度比較表

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
収 益						
経常収益	1,637,581,839	1,623,983,363	1,638,591,279	100.0	14,607,916	0.9
営業収益	531,971,395	532,405,992	522,347,542	31.9	△10,058,450	△1.9
下水道使用料	482,982,115	479,758,630	470,890,690	28.7	△8,867,940	△1.8
他会計負担金	48,948,830	52,627,062	51,396,702	3.1	△1,230,360	△2.3
その他の営業収益	40,450	20,300	60,150	0.0	39,850	196.3
営業外収益	1,105,610,444	1,091,577,371	1,116,243,737	68.1	24,666,366	2.3
受取利息及び配当金	514,487	175,294	49,401	0.0	△125,893	△71.8
他会計負担金	409,518,498	430,170,677	445,601,640	27.2	15,430,963	3.6
他会計補助金	120,522,778	111,058,340	103,589,915	6.3	△7,468,425	△6.7
雑収益	1,860,909	1,724,433	2,107,408	0.1	382,975	22.2
国庫補助金	-	-	-	-	-	-
長期前受金戻入	573,193,772	548,448,627	564,895,373	34.5	16,446,746	3.0
特別利益	1,005	1,950	127,675	0.0	125,725	6447.4
過年度損益修正益	1,005	1,950	127,675	0.0	125,725	6447.4
その他特別利益	-	-	-	-	-	-
総 収 益	1,637,582,844	1,623,985,313	1,638,718,954	100.0	14,733,641	0.9
費 用						
経常費用	1,637,513,422	1,623,728,902	1,637,453,082	99.9	13,724,180	0.8
営業費用	1,529,709,207	1,527,536,529	1,552,633,774	94.7	25,097,245	1.6
管渠費	75,817,735	73,491,628	71,954,096	4.4	△1,537,532	△2.1
ポンプ場費	13,321,421	13,387,106	12,951,885	0.8	△435,221	△3.3
処理場費	385,120,476	396,997,754	356,936,716	21.8	△40,061,038	△10.1
総係費	58,452,607	53,741,762	63,609,174	3.9	9,867,412	18.4
減価償却費	954,850,939	986,730,249	964,793,583	58.9	△21,936,666	△2.2
資産減耗費	42,146,029	3,188,030	82,388,320	5.0	79,200,290	2484.3
営業外費用	107,804,215	96,192,373	84,819,308	5.2	△11,373,065	△11.8
支払利息及び企業債取扱諸費	107,797,506	96,188,635	84,811,354	5.2	△11,377,281	△11.8
雑支出	6,709	3,738	7,954	0.0	4,216	112.8
特別損失	69,422	256,411	1,265,872	0.1	1,009,461	393.7
過年度損益修正損	69,422	256,411	1,265,872	0.1	1,009,461	393.7
その他特別損失	-	-	-	-	-	-
総 費 用	1,637,582,844	1,623,985,313	1,638,718,954	100.0	14,733,641	0.9
当年度純利益 (△純損失)	-	-	-		-	-
営業利益 (△損失)	△997,737,812	△995,130,537	△1,030,286,232		△35,155,695	3.5
経常利益 (△損失)	68,417	254,461	1,138,197		883,736	347.3
前年度繰越利益剰余金	-	-	-		-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-		-	-

資料3

貸借対照表年度比較表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
1 固定資産	22,863,545,581	22,104,860,497	21,494,250,537	97.9	△610,609,960	△2.8
(1) 有形固定資産	22,863,545,581	22,104,860,497	21,494,250,537	97.9	△610,609,960	△2.8
イ 土地	694,996,398	695,665,682	695,665,682	3.2	-	0.0
ロ 建物	1,535,336,934	1,470,664,735	1,406,749,262	6.4	△63,915,473	△4.3
ハ 構築物	16,475,060,548	16,014,496,323	15,741,495,986	71.7	△273,000,337	△1.7
ニ 機械及び装置	4,027,530,105	3,759,950,170	3,451,670,105	15.7	△308,280,065	△8.2
ホ 車両運搬具	2,938	1,097,998	900,888	0.0	△197,110	△18.0
ヘ 工具器具及び備品	806,257	545,691	474,230	0.0	△71,461	△13.1
ト 建設仮勘定	129,812,401	162,439,898	197,294,384	0.9	34,854,486	21.5
2 流動資産	758,571,060	429,955,994	456,655,222	2.1	26,699,228	6.2
(1) 現金預金	642,956,833	334,624,562	335,443,015	1.5	818,453	0.2
(2) 未収金	121,067,246	100,496,713	126,927,848	0.6	26,431,135	26.3
貸倒引当金	△5,453,019	△5,165,281	△5,715,641	0.0	△550,360	10.7
年度末残高	115,614,227	95,331,432	121,212,207	0.6	25,880,775	27.1
資産合計	23,622,116,641	22,534,816,491	21,950,905,759	100.0	△583,910,732	△2.6

(負債・資本の部)

(単位：円、%)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	構成比	対前年度比較	
					増 減 額	増 減 率
3 固定負債	5,909,096,284	5,477,739,931	5,168,999,850	29.9	△308,740,081	△5.6
(1) 企業債	5,909,096,284	5,477,739,931	5,168,999,850	29.9	△308,740,081	△5.6
4 流動負債	1,084,421,529	724,903,370	808,230,813	4.7	83,327,443	11.5
(1) 企業債	576,707,073	569,856,353	594,240,081	3.4	24,383,728	4.3
(2) 未払金	498,439,065	146,677,094	205,918,427	1.2	59,241,333	40.4
(3) 引当金	8,750,495	7,870,953	7,557,165	0.0	△313,788	△4.0
イ 賞与引当金	7,321,204	6,560,557	6,292,958	0.0	△267,599	△4.1
ロ 法定福利費引当金	1,429,291	1,310,396	1,264,207	0.0	△46,189	△3.5
(4) 預り金	524,896	498,970	515,140	0.0	16,170	3.2
5 繰延収益	12,186,235,159	11,700,622,316	11,282,731,179	65.4	△417,891,137	△3.6
(1) 長期前受金	14,417,522,460	14,479,634,639	14,548,334,362	84.3	68,699,723	0.5
収益化累計額	△2,231,287,301	△2,779,012,323	△3,265,603,183	△18.9	△486,590,860	17.5
負債合計	19,179,752,972	17,903,265,617	17,259,961,842	100.0	△643,303,775	△3.6
6 資本金	4,275,099,800	4,463,617,721	4,523,010,764	96.4	59,393,043	1.3
7 剰余金	167,263,869	167,933,153	167,933,153	3.6	-	0.0
(1) 資本剰余金	167,263,869	167,933,153	167,933,153	3.6	-	0.0
(2) 利益剰余金	-	-	-	-	-	-
イ 当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-	-
資本合計	4,442,363,669	4,631,550,874	4,690,943,917	100.0	59,393,043	1.3
負債・資本合計	23,622,116,641	22,534,816,491	21,950,905,759	100.0	△583,910,732	△2.6

資料 4

経営分析等年度比較表

項目		単位	R01	R02	R03	対前年度 増減	算定式	
業務に関するもの	普及率	%	85.0	85.1	85.2	0.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{27,303}{32,031} \times 100$
	進捗率	%	71.7	70.7	69.6	△1.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{27,303}{39,220} \times 100$
	一般家庭使用料	円	2,915	2,915	2,915	0	一般家庭使用料 2,915円	
	処理区域内人口密度	人/ha	19	19	19	0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域内面積}}$	$\frac{27,303}{1,461}$
施設の効率性	施設利用率	%	53.6	53.0	55.5	2.5	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日平均処理能力}} \times 100$	$\frac{11,635}{20,982} \times 100$
	有収率	%	70.2	72.7	68.5	△4.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{3,233,555}{4,718,260} \times 100$
	水洗化率	%	91.2	91.1	91.7	0.6	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{25,024}{27,303} \times 100$
	負荷率	%	65.4	65.8	70.5	4.7	$\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	$\frac{11,635}{16,506} \times 100$
	最大稼働率	%	82.0	80.5	78.7	△1.8	$\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理能力}} \times 100$	$\frac{16,506}{20,982} \times 100$
経営の効率性	使用料単価	円/m ³	145.74	145.12	145.63	0.51	$\frac{\text{使用料収入(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{470,891}{3,233,555}$
	汚水処理原価	円/m ³	190.10	188.13	186.55	△1.58	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{603,204}{3,233,555}$
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/m ³	157.42	159.87	153.42	△6.45	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{496,096}{3,233,555}$
	汚水処理原価 (資本費)	円/m ³	32.68	28.26	33.12	4.86	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{107,108}{3,233,555}$
	経費回収率	%	76.7	77.1	78.1	1.0	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.63}{186.55} \times 100$
	経費回収率 (維持管理費)	%	92.6	90.8	94.9	4.1	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{145.63}{153.42} \times 100$
	汚水処理費管理運営費	円/人	22,214	22,261	22,093	△168	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{603,204}{27,303}$
	汚水処理費 (維持管理費)	円/人	18,395	18,917	18,170	△747	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{496,096}{27,303}$
	汚水処理費 (資本費)	円/人	3,819	3,344	3,923	579	$\frac{\text{汚水処理費(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{107,108}{27,303}$
職員一人当り比率	処理区域内人口	人	1,668	1,643	1,606	△37	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全職員数}}$	$\frac{27,303}{17}$
	有収水量	m ³	254,923	275,493	269,463	△6,030	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,233,555}{12}$
	営業収益	千円	41,049	44,609	43,756	△853	$\frac{\text{営業収益(千円)}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{525,067}{12}$
	職員給与費 対営業収益比率	%	18.1	16.3	16.4	0.1	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{営業収益(千円)}} \times 100$	$\frac{85,987}{525,067} \times 100$

算 定 内 容 等
行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す。
全体計画人口に対する現在処理区域内人口の割合で、事業計画の進捗率を表す。
下水道使用料のうち、一般家庭の1ヶ月20㎡あたりの使用料を表す。平成28年10月より市内全地区の使用料が統一されている。
処理区域面積における処理区域内人口を示すもので、この数値が大きいほど効率的な整備がされていることを意味する。
1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示す。下水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。
処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない汚水が少なく、効率的である。
現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を集合処理している人口の比率で、高い方が良い。
晴天時の1日最大処理水量に対する1日平均処理水量の割合を示す。事業の施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的である。季節的な需要変動がある場合は、処理需用のピーク時に合わせて施設能力を確保することとなるため、需要変動が大きいほど施設効率が悪くなる。
1日処理能力に対する1日最大処理水量の割合を示す。1日最大処理水量に対して若干余裕がある1日処理能力を準備していなければならないため、最大稼働率が100%に近い場合は、安定的な汚水処理に問題を残している。
有収水量1㎡当たりについての使用料収入であり、使用料の水準を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（維持管理費分）を示す。
有収水量1㎡当たりの汚水処理費（資本費分）を示す。
汚水処理に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
汚水処理（維持管理費分）に要する経費が使用料収入により、どの程度回収されているかを示す。100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（維持管理費分）。
処理区域内人口1人当たりにかかる汚水処理費（資本費分）。
下水道事業の労働生産性、すなわち職員1人当たりで、どれだけ処理人口があるかを示す。
損益勘定職員1人当たりで、どれだけの有収水量があるかを示す。
主たる営業活動に伴うものであり、損益勘定職員1人当たりで、どれだけの収益を得ているかを示す。ただし、営業収益には受託工事収益を含まない。
営業収益が損益勘定職員にどの程度分配されているか把握するための指標で、低い方がよい。 ※職員給与費及び営業収益は経営指標の類型比較のため決算統計の数値を用いているので、本文中の数値とは異なる。

項目	単位	R01	R02	R03	対前年度 増減	算定式		
財務状況の健全性	総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,638,718,954}{1,638,718,954} \times 100$
	経常収支比率	%	100.0	100.0	100.1	0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,638,591,279}{1,637,453,082} \times 100$
	営業収支比率	%	34.8	34.9	33.6	△1.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{522,347,542}{1,552,633,774} \times 100$
	資金不足比率	%	-	-	-	-	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{0}{522,347,542} \times 100$
	利子負担率	%	1.7	1.6	1.5	△0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高等}} \times 100$	$\frac{84,811,354}{5,763,239,931} \times 100$
	流動比率	%	70.0	59.3	56.5	△2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{456,655,222}{808,230,813} \times 100$
	自己資本構成比率	%	70.4	72.5	72.8	0.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{15,973,675,096}{21,950,905,759} \times 100$
	固定資産 対長期資本比率	%	101.4	101.4	101.7	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{21,494,250,537}{21,142,674,946} \times 100$
	処理区域1人当たり 企業債現在高	千円	229	216	211	△5	$\frac{\text{企業債残高(千円)}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{5,763,240}{27,303} \times 100$
	企業債償還元金 対減価償却額比率	%	157.4	131.6	142.5	10.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100$	$\frac{569,856,353}{399,898,210} \times 100$
使用料収入に対する比率	企業債償還元金	%	116.0	111.6	112.4	0.8	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{529,410,207}{470,890,690} \times 100$
	企業債利息	%	3.0	2.3	2.4	0.1	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{11,324,187}{470,890,690} \times 100$
	企業債元利償還金	%	119.0	113.9	114.8	0.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{540,734,394}{470,890,690} \times 100$
	職員給与費	%	20.0	18.1	18.3	0.2	$\frac{\text{職員給与費(千円)}}{\text{使用料収入(千円)}} \times 100$	$\frac{85,987}{470,891} \times 100$

算 定 内 容 等
総費用に対する総収益の割合を示す。この数値が100%未満の事業は、収益で費用を賄えないことになり、健全経営とはいえない。ただし、本来の経営活動とは直接結びつかない収支も含まれている。
経常費用（営業費用+営業外費用）に対する経常収益（営業収益+営業外収益）の割合を示す。この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
営業費用に対する営業収益の割合を示す。数値が100%未満の場合には営業損失が生じていることを意味する。営業収益対営業費用ともいう。
資金の不足額の事業規模に対する比率で、資金不足は生じていない。
年度中の支払利息と企業債残高等（企業債残高+他会計借入金+一時借入金）との割合を示すもので、比率が低いほど低廉な資金を利用していることとなる。
流動負債に対する流動資産の割合を示す企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを判断するものである。
総資本に占める自己資本（資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益）の割合を示すもので、自己資本比率ともいう。企業の自己資本調達度を判断する指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
長期資本（固定負債+資本合計+評価差額等+繰延収益）に対する固定資産の割合を示す。一般的に数値が小さいほど良好とされている。
処理区域内人口1人当たりの企業債現在高を示す。
建設改良のための企業債償還能力を示す。この比率は、投下資本の回収と再投資との間のバランスを見ることができる。この率は低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要する。※減価償却額は当年度減価償却額から長期前受金戻入額を除いた額。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の償還元金の割合を示す。この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の利息の割合を示す。この比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、比率が小さいほど良好である。
使用料収入に対する汚水処理のための企業債の元利償還金の割合を示す。この比率は、数値が大きくなるほど償還金負担が経営の圧迫要因となっていることを示す。
使用料収入に対する損益勘定職員給与費の割合を示す。職員数及び給与が適正であるかを判断する指標であり、小さいほど良好とされている。

資料5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	476,827,670	442,622,782	△34,204,888	△7.2
当年度純利益（△純損失）	-	-	-	-
減価償却費	986,730,249	964,793,583	△21,936,666	△2.2
引当金の増加額（△減少額）	△1,167,280	236,572	1,403,852	△120.3
固定資産除却費	3,188,030	72,988,320	69,800,290	2189.4
長期前受金戻入額	△548,448,627	△564,895,373	△16,446,746	3.0
受取利息及び配当金	△175,294	△49,401	125,893	△71.8
支払利息	96,188,635	84,811,354	△11,377,281	△11.8
未収金の減少額（△増加額）	20,570,533	△26,431,135	△47,001,668	△228.5
未払金の増加額（△減少額）	15,980,691	△4,085,355	△20,066,046	△125.6
預り金の増加額（△減少額）	△25,926	16,170	42,096	△162.4
小 計	572,841,011	527,384,735	△45,456,276	△7.9
利息及び配当金の受取額	175,294	49,401	△125,893	△71.8
利息の支払額	△96,188,635	△84,811,354	11,377,281	△11.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△535,470,789	△216,841,019	318,629,770	△59.5
固定資産の取得による支出	△595,652,225	△363,845,255	231,806,970	△38.9
国庫補助金等による収入	58,124,662	144,875,636	86,750,974	149.2
受益者負担金等による収入	2,056,774	2,128,600	71,826	3.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,689,152	△224,963,310	24,725,842	△9.9
出資金の収入	188,517,921	59,393,043	△129,124,878	△68.5
企業債による収入	138,500,000	285,500,000	147,000,000	106.1
企業債償還金の支出	△576,707,073	△569,856,353	6,850,720	△1.2
資金増減額（△減少額）	△308,332,271	818,453	309,150,724	△100.3
資金期首残高	642,956,833	334,624,562	△308,332,271	△48.0
資金期末残高	334,624,562	335,443,015	818,453	0.2

キャッシュ・フロー計算書の仕組み

- 1 業務活動によるキャッシュ・フロー（主要な業務活動によるキャッシュの増減）
 - ・収入…下水道使用料等の経常的な収入
 - ・支出…施設の維持管理費等
- 2 投資活動によるキャッシュ・フロー（設備投資や資産の運用によるキャッシュの増減）
 - ・収入…施設の建設改良に伴う収入
 - ・支出…施設の建設改良費
- 3 財務活動によるキャッシュ・フロー（資金の調達や借入金返済によるキャッシュの増減）
 - ・収入…出資金、企業債
 - ・支出…企業債償還金

資料6

建設改良工事一覧表（税込）

（単位：円）

工 事 名	本年度工事費	竣工日
大泊地区汚水準幹線整備工事（青海大橋） （令和2年度より繰越）	24,993,100 (43,693,100)	R3. 5. 31
田屋1号幹線管渠施設改築更新工事（白潟緑ヶ丘線） （令和2年度より繰越）	21,422,100 (35,322,100)	R3. 5. 31
青海地区汚水処理施設改修工事 （令和2年度より繰越）	22,729,300 (22,729,300)	R3. 6. 30
田屋2号幹線管渠施設改築更新工事（田屋線） （令和2年度より繰越）	2,145,400 (4,745,400)	R3. 6. 30
江の川1号雨水幹線転落防止柵設置工事	979,000	R3. 6. 17
上川西中継ポンプ場流入ゲート取替工事	9,746,000	R4. 1. 17
田屋2号汚水準幹線改築更新工事（田屋線） （令和2年度より繰越）	55,345,400	R3. 12. 24
長門市マンホールポンプ場通報装置取替工事	27,115,000	R3. 12. 8
公共下水道施設マンホール蓋取替工事（市道湊中央2号線）	2,724,700	R3. 11. 9
三隅上地区汚水管布設替工事（農道上中小野線）	12,137,400	R4. 1. 31
長門市マンホールポンプ場ポンプ取替工事	19,800,000	R4. 1. 20
田屋2号汚水準幹線改築更新工事（田屋大津高線）	63,275,300	R4. 2. 28
東深川地区汚水管布設替工事（中山藤中線）	187,000	R3. 11. 1
東深川3号汚水準幹線改築更新工事（浜手湊線）	18,832,000	R4. 3. 31
三隅上地区汚水管布設替工事（磯地線）	1,623,600	R4. 2. 28
東深川1号汚水準幹線改築更新工事（国道316号）	18,056,500	R4. 3. 31
東深川2号汚水準幹線改築更新工事（砂取中太の河内線）	44,903,100	R4. 3. 31
合 計	346,014,900	

※工事費のうち（ ）書きは複数年契約の全体工事費を記載

	工事費合計	本年度との対比
（参考）令和2年度建設改良工事	189,255,500	156,759,400 (82.8%)

資料7

セグメント別比較表

公共下水道		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4	
		全体計画人口 B	人	14,930	14,930	16,390	1,460	9.8	
		現在処理区域内人口 C	人	14,652	14,452	14,198	△254	△1.8	
		普及率 C/A	%	43.9	44.0	44.3	0.3		
		水洗化人口 D	人	14,093	14,036	13,859	△177	△1.3	
		水洗化率 D/C	%	96.2	97.1	97.6	0.5		
		進捗率 C/B	%	98.1	96.8	86.6	△10.2		
		下水管布設延長	km	121	121	122	1	0.8	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	3,279,865	3,118,429	3,282,159	163,730	5.3	
		年間汚水処理水量 E	m ³	3,279,865	3,118,429	3,282,159	163,730	5.3	
		年間有収水量 F	m ³	2,121,024	2,112,266	2,071,777	△40,489	△1.9	
		有収率 F/E	%	64.7	67.7	63.1	△4.6		
	経営実績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	161.12	163.65	163.17	△0.48	△0.3
			汚水処理費 a	千円	341,729	345,672	338,050	△7,622	△2.2
使用料収入 b			千円	309,518	306,339	301,090	△5,249	△1.7	
使用料単価 B (b/c)			円	145.93	145.03	145.33	0.30	0.2	
販売損益 (B-A)			円	△15.19	△18.62	△17.84	0.78	△4.2	
回収率 (B/A)			%	90.6	88.6	89.1	0.5		
年間有収水量 c			m ³	2,121,024	2,112,266	2,071,777	△40,489	△1.9	
収益性		営業収支比率	%	45.5	44.2	43.7	△0.5		
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

特定環境保全公共下水道		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較			
						増減額	増減率		
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4	
		全体計画人口 B	人	2,200	2,200	2,530	330	15.0	
		現在処理区域内人口 C	人	1,809	1,765	1,959	194	11.0	
		普及率 C/A	%	5.4	5.4	6.1	0.7		
		水洗化人口 D	人	1,766	1,718	1,921	203	11.8	
		水洗化率 D/C	%	97.6	97.3	98.1	0.8		
		進捗率 C/B	%	82.2	80.2	77.4	△2.8		
		下水管布設延長	km	31	31	34	3	9.7	
	汚水処理状況	年間総処理水量	m ³	203,497	198,415	237,573	39,158	19.7	
		年間汚水処理水量 E	m ³	203,497	198,415	237,573	39,158	19.7	
		年間有収水量 F	m ³	160,565	163,155	180,391	17,236	10.6	
		有収率 F/E	%	78.9	82.2	75.9	△6.3		
	経営実績	原価及び単価	汚水処理原価 A (a/c)	円	167.71	165.24	168.17	2.93	1.8
			汚水処理費 a	千円	26,929	26,960	30,337	3,377	12.5
使用料収入 b			千円	23,474	23,821	26,488	2,667	11.2	
使用料単価 B (b/c)			円	146.20	146.00	146.84	0.84	0.6	
販売損益 (B-A)			円	△21.51	△19.24	△21.33	△2.09	10.9	
回収率 (B/A)			%	87.2	88.4	87.3	△1.1		
年間有収水量 c			m ³	160,565	163,155	180,391	17,236	10.6	
収益性		営業収支比率	%	25.3	28.6	23.1	△5.5		
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.1	0.1		
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-		

		農業集落排水	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
							増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4	
		全体計画人口 B	人	18,200	18,200	17,700	△500	△2.7	
		現在処理区域内人口 C	人	10,070	9,966	9,427	△539	△5.4	
		普及率 C/A	%	30.2	30.4	29.4	△1.0	/	
		水洗化人口 D	人	8,377	8,125	7,703	△422	△5.2	
		水洗化率 D/C	%	83.2	81.5	81.7	0.2	/	
		進捗率 C/B	%	55.3	54.8	53.3	△1.5	/	
		下水管布設延長	km	262	262	259	△3	△1.1	
	污水处理状況	年間総処理水量	m ³	1,069,294	1,065,615	1,029,758	△35,857	△3.4	
		年間污水处理水量 E	m ³	1,069,294	1,065,615	1,029,758	△35,857	△3.4	
		年間有収水量 F	m ³	872,899	870,124	829,380	△40,744	△4.7	
		有収率 F/E	%	81.6	81.7	80.5	△1.2	/	
	経営成績	原価及び単価	污水处理原価 A (a/c)	円	250.58	230.73	231.74	1.01	0.4
			污水处理費 a	千円	218,735	200,765	192,202	△8,563	△4.3
使用料収入 b			千円	126,616	126,050	120,733	△5,317	△4.2	
使用料単価 B (b/c)			円	145.05	144.86	145.57	0.71	0.5	
販売損益 (B-A)			円	△105.53	△85.87	△86.17	△0.30	0.3	
回収率 (B/A)			%	57.9	62.8	62.8	-	/	
年間有収水量 c			m ³	872,899	870,124	829,380	△40,744	△4.7	
収益性		営業収支比率	%	22.9	23.9	22.5	△1.4	/	
		経常収支比率	%	100.0	100.0	100.1	0.1	/	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	/	

		漁業集落排水	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比較		
							増減額	増減率	
業務実績	下水道普及率	行政区域内人口 A	人	33,366	32,819	32,031	△788	△2.4	
		全体計画人口 B	人	4,200	4,200	2,600	△1,600	△38.1	
		現在処理区域内人口 C	人	1,829	1,755	1,719	△36	△2.1	
		普及率 C/A	%	5.5	5.3	5.4	0.1	/	
		水洗化人口 D	人	1,641	1,581	1,541	△40	△2.5	
		水洗化率 D/C	%	89.7	90.1	89.6	△0.5	/	
		進捗率 C/B	%	43.5	41.8	66.1	24.3	/	
		下水管布設延長	km	19	19	19	-	0.0	
	污水处理状況	年間総処理水量	m ³	166,607	167,351	168,770	1,419	0.8	
		年間污水处理水量 E	m ³	166,607	167,351	168,770	1,419	0.8	
		年間有収水量 F	m ³	159,515	160,371	152,007	△8,364	△5.2	
		有収率 F/E	%	95.7	95.8	90.1	△5.7	/	
	経営成績	原価及び単価	污水处理原価 A (a/c)	円	266.97	302.67	280.35	△22.32	△7.4
			污水处理費 a	千円	42,585	48,540	42,615	△5,925	△12.2
使用料収入 b			千円	23,374	23,549	22,580	△969	△4.1	
使用料単価 B (b/c)			円	146.53	146.84	148.55	1.71	1.2	
販売損益 (B-A)			円	△120.44	△155.83	△131.80	24.03	△15.4	
回収率 (B/A)			%	54.9	48.5	53.0	4.5	/	
年間有収水量 c			m ³	159,515	160,371	152,007	△8,364	△5.2	
収益性		営業収支比率	%	25.0	23.7	24.3	0.6	/	
		経常収支比率	%	100.0	100.2	100.4	0.2	/	
		総収支比率	%	100.0	100.0	100.0	-	/	

